

# 第4次農業戦略 実践3力年営農計画

令和7年度～令和9年度



JALしまね



食と農を**未来**につなぎ  
持続可能な、  
農業・農村の実現

**Go!!**

島根県農業協同組合

## 第4次「農業戦略実践3カ年営農計画」 の策定にあたって

島根県農業協同組合  
代表理事組合長 石川 寿樹



JAしまねは、平成27年3月に設立し、令和7年3月をもって統合10年が経過しました。この間、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つの基本目標のもと、JA自己改革に取り組んでまいりました。

令和6年5月には「食料・農業・農村基本法」の改正を踏まえ、「食料安全保障の確保」、「環境と調和のとれた食料システムの確立」、「農業の持続的な発展」、「農村の振興」などの方向性が示されました。

昨今、日本農業は多くの課題に直面しています。特に、食料安全保障の重要性が高まる中、今ここで価格形成の仕組み創出に着手しなければ将来の農業生産基盤は弱体化し、国民生活自体に大きな影響を及ぼすのは避けられないという危機感のもと制度創設を推しすすめるとともに、持続可能な農業の実現に向けた取り組みが求められています。国内生産の重要性が再認識されていることは、私たちにとって大きな責任であり、同時にチャンスでもあります。

コストに見合った適正な価格形成がなされるよう、JAグループ全体で法制化に向けて国がしっかりと関与する仕組みを構築するよう強く要望し、JAしまねとしましても、そうした取り組みを通じて生産者の再生産価格の確保に取り組んでまいります。

一方では、国際情勢は不安定な状況が継続しており、国内に目を移せば、農業就業人口が減少する中、農業者の高齢化や後継者の減少に伴う労働力不足の深刻化、耕作放棄地の増加に加え、依然として生産資材価格が高止まりしている状況など農業経営は厳しさを増しています。

このような厳しい農業を取り巻く環境のもと、JAしまねでは第3次「農業戦略実践3カ年営農計画」を策定し、「逆境に挑み危機突破対策！！そしてみどり戦略へのアプローチ」を主題に、県や市町村と一体的に有機農業の普及・拡大を図るとともに、有機多目的倉庫や広域育苗施設の新設により、生産・流通・販売の一元化体制の構築や、「新たな運営体制」の検討を開始しました。

今般、ここに令和7年度からの『第4次「農業戦略実践3カ年営農計画」（令和7年度～令和9年度）』を策定しました。

第30回JA全国大会で掲げる「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」としての姿を実践・遂行するべく、また、「生産者の営農継続と地域農業の振興」がJAしまねの礎であり使命として事業展開、改革をすすめて参りますので、組合員・関係機関の変わらぬご理解とご協力をお願いいたします。

## 目 次

<b>I</b>	<b>第3次農業戦略実践3力年営農計画の重点戦略における成果と課題</b> ・・・・・・・・・・	<b>1～8</b>
	1. 危機突破対策	1～2
	2. 「みどりの食料システム戦略」の取り組み	3～4
	3. JA営農・経済事業改革を目指した実践事項	5
	4. 課題解決に向けた実践事項	6～8
<b>II</b>	<b>第4次農業戦略実践3力年営農計画の基本方針</b> ・・・・・・・・・・	<b>9</b>
<b>III</b>	<b>第4次農業戦略実践3力年営農計画における重点戦略</b> ・・・・・・・・・・	<b>10～20</b>
	1. 担い手の減少と高齢化、労働力不足・確保の対応	13
	2. 食料・農業・農村基本法の改正に応じた取り組み	14
	3. 集落営農の持続性の確保	15
	4. 環境調和型農業（有機農業）の普及・実践	16
	5. 需要に応じた米生産・集荷・販売強化と米共同利用施設収支改善の取り組み	17
	6. 品質向上による畜産物産出額の維持拡大、酪農経営向上	18
	7. 県域直売施設（県内各地の農畜産物直売拠点）の整備	19
	8. 生産資材コスト低減対策	20
<b>IV</b>	<b>第3次農業戦略実践3力年営農計画の販売実績と</b>	
	<b>第4次農業戦略実践3力年営農計画の販売計画</b> ・・・・・・・・・・	<b>21～23</b>
<b>V</b>	<b>島根農業への貢献対策</b> ・・・・・・・・・・	<b>24～36</b>
	1. 営農（生産）指導事業での生産者貢献、安全安心・労力軽減の取り組み	24～27
	2. 担い手育成・支援事業の取り組み	28～32
	3. JAしまね農業振興支援事業の成果と計画	33～36
<b>VI</b>	<b>販売事業別取り組み</b> ・・・・・・・・・・	<b>37～56</b>
	1. 米穀販売事業の実績及び販売・取り組み計画	37～39
	2. 園芸販売事業の実績及び販売・取り組み計画	40～44
	3. 畜産販売事業の実績及び販売・取り組み計画	45～53
	4. 産直事業の実績及び販売・取り組み計画	54～55
	5. 生産資材・農機事業の取り組み計画	56
<b>VII</b>	<b>地区本部の独自重点実施事項</b> ・・・・・・・・・・	<b>57～75</b>
	1. くにびき地区本部	57～58
	2. やすぎ地区本部	59～60
	3. 雲南地区本部	61～62
	4. 隠岐地区本部	63
	5. 隠岐どうぜん地区本部	64
	6. 出雲地区本部	65～67
	7. 斐川地区本部	68～69
	8. 石見銀山地区本部	70
	9. 島根おおち地区本部	71～72
	10. いわみ中央地区本部	73
	11. 西いわみ地区本部	74～75

# I 第3次農業戦略実践3力年営農計画の重点戦略における成果と課題

## 1. 危機突破対策

項 目	成果と課題
<b>(1) 肥料高騰</b> ①土壌診断に基づく効率的な施肥の取り組み、堆肥・施肥の利活用を推進 ②集約銘柄の予約購買積上げ運動強化による価格低減 ③費用対効果に優れた肥料確保に向けた取り組み など	①堆肥散布による労働力軽減に向けて、ペレット堆肥の製造実験と栽培実証の実施を行った。 ②全農集約銘柄及びJAしまね統一銘柄へ集約することにより最大限の価格低減に努めた。また、主要銘柄による統一曆の作成を行った。 ③土壌診断に基づくリン酸、加里を抑えた施肥体系の提案を行った。
<b>(2) 飼料高騰</b> ①配合飼料価格安定制度への要請対応 ②WCS等粗飼料生産と耕畜連携の拡大支援 など	①農水省との意見交換及び島根県への継続要請の取り組みを実施した。 ②令和4年度590haから令和6年度836haと246haの拡大となった。
<b>(3) 燃油高騰</b> ①施設園芸セーフティーネット構築事業（燃油高騰対策）の導入支援 ②省エネ設備の導入支援 ③農業用免税軽油の申請支援の充実強化 など	①燃油高騰対策を約150名活用した。 ②省エネルギー・有機質肥料活用のための資機材整備緊急対策事業（県事業）を38件活用した。 ③免税軽油の実績は、令和4年度129万5千ℓ、5年度107万1千ℓ、6年度149万4千ℓの支援を行った。
<b>(4) 生乳需給緩和</b> ①牛乳の消費拡大への支援 ②生乳流通改善対策（農業振興支援事業）による支援 など	①生産者組織や乳業、関係組織と情報共有を図り、テレビCMやJAの広報誌、地区本部毎のイベント等で宣伝PRを実施した。 ②JAしまね農業振興支援事業を活用して、大型酪農家への送乳ライン配管への支援を令和4年度に実施した。
<b>(5) 米価低迷</b> ①消費拡大へ県との連携強化による施策の充実	①県との情報共有を行い、島根米の消費拡大、テレビCMやラッピングバスなど宣伝PRを実施した。

<p>②米販売の多様な販売先確保・拡大</p> <p>③飼料用米・加工用米などの充実など</p>	<p>②島根米生産・販売基本方針を策定し、事前契約数量の確保による安定的販売の実施や実需者との結びつき米の拡大による安定取引を行った。</p> <p>③飼料用米は島根県飼料用米推進協議会との連携のもと実需者ニーズ 3,300 t の取り扱いに向け生産維持に努めた。 加工用米は需要動向による取扱目標数量を決定し生産数量を確保し農家所得向上に努めた。 米粉用米は、令和5年産より「笑みたわわ」の試験栽培を開始し、単収 600kg 以上の実績となった。また、製粉加工面については、全農パールライス株式会社が新設する専用工場との連携を図り、原料供給及び製品販売のスキーム構築が図れた。</p>
<p><b>(6) 物流体制</b></p> <p>①保管効率化、物流コスト低減を図るための米集約倉庫の整備</p> <p>②西条柿広域集出荷拠点施設整備による販売・物流体制の強化</p> <p>③県内農産物の安定出荷を実現するための広域体制整備 など</p>	<p>①東中集約米倉庫を7年度事業申請を行い、7年度中での建設に向けて国や県と協議を継続している。</p> <p>②東部の柿広域集出荷拠点施設整備については、事業関係、建設場所、費用面等の調整が付かず、実現には至らなかった。</p> <p>③営農指導・企画部門と連携し広域育苗施設（白ねぎ・たまねぎ・ブロッコリー）の整備を県中西部で実施した。今後は整備した施設を有効的に活用するため関係機関と連携して作付面積増の推進、販売体制の整備を行っていく。アスパラガスにおいて施設の共同利用体制の検討を開始した。今後、関係地区本部との調整を行っていく。</p>



写真上：島県内の乳製品



写真上：「笑みたわわ」圃場風景

## 2. 「みどりの食料システム戦略」の取り組み

項 目	成果と課題
<p><b>(1) 有機農業</b></p> <p>①有機米の生産・販売拡大</p> <p>②有機水稻研修会の開催</p> <p>③有機かぼちゃ及びブロッコリーの生産・販売</p>	<p>J Aしまねでは、国の進める「みどりの食料システム戦略」、輸入肥料高騰を背景とした地域資源活用、中山間地域を中心とした高付加価値型農業の確立等を背景に、有機農業の拡大に向けて令和5年度より取り組んでいる。</p> <p>①令和5年産米を契機に、6年産米より本格的な生産・販売に取り組んだ。6年産米でJ A出荷いただいた生産者は18名、出荷数量は40tとなり、生産者メリットが創出できる販売先への結び付けが構築できた。</p> <p>②令和6年12月11日、生産者(60名)・関係機関含め研修会を開催し、各農機メーカーの除草機展示や販売先から全国の有機米情勢の収集、J Aが保有する有機米倉庫見学などを実施した。</p> <p>③令和6年度、有機かぼちゃで製品重量9tを受入、一部は有機転換中(2年目)として大手量販店へ商社を通じて販売ができた。また、有機かぼちゃの後作として試験的に有機ブロッコリー栽培の取り組みを実施し生育は良好であった。</p> <p>また、有機ブロッコリー苗については、島根おおち地区本部管内の広域育苗施設を活用し、生産・供給体制が整備できた。</p>
<p><b>(2) ペレット堆肥</b></p> <p>①国立大学法人島根大学との連携</p>	<p>①有機質肥料を添加した高品質堆肥ペレットの製品化に向け、令和5年度から島根大学と連携して取り組みを進めている。</p> <p>令和6年度からは、これまでの知見を基に、試作したペレット堆肥を使用した水稻、たまねぎ、サツマイモの栽培実証を進めている。</p> <p>特に、標高700m以上の高冷地である三井野原で行っているサツマイモの実証栽培では、ペレット堆肥の使用により、高品質生産の可能性を示唆する結果が得られた。</p> <p>ペレット堆肥の商品化にあたっては特殊肥料登録が必要であり、原材料の配合比の確定、品質の安定が必要不可欠なため、実際の販売までにはまだ時間を要する見込み。</p>

### (3) 有機多目的倉庫

①有機農業拡大に向けて県域拠点が必要となることから有機多目的倉庫を建設し、集荷・販売の一元化に取り組む。

①農林中央金庫の事業を活用し、営農経済本店敷地内に令和6年6月に竣工した。根菜類専用倉庫(219 m<sup>2</sup>)、葉物等短期低温倉庫(129 m<sup>2</sup>)、有機米専用平置き倉庫(336 t)の3形態による保管機能を備え、令和6年10月より有機米の入庫より運用を開始した。  
課題として、有機農業の拡大には時間がかかること、また販売先との販売計画のすり合わせなどから倉庫稼働(入出庫)の円滑な運用が課題である。



写真上：令和6年12月11日有機水稻研修会より



写真上：令和6年11月25日有機多目的倉庫に保管する有機米

### 3. JA営農・経済事業改革を目指した実践事項

項 目	成果と課題
<p><b>(1) 集出荷の作業軽減や保管の効率化、広域化を図る産地集出荷保管施設の整備</b></p> <p>①生産から保管・物流・販売までの一貫したインフラ体制を構築し、安定生産・販売体制を通じて物流コストの低減に取り組むなど</p>	<p>①有機農業の拡大に向けて、ストックポイントとして、有機多目的倉庫を設置した。また、多くの地域で米共同利用施設が老朽化し、再編が不可欠な状況となっていることを踏まえ、令和6年7月より米共同施設収支改善プロジェクトを設置し、米穀施設の収支改善への対応策の検討を開始した。</p>
<p><b>(2) JAにおける広域指導体制の構築</b></p> <p>①園芸重点品目の拡大を中心に、畜産指導員の育成、農産技術の情報共有を組織一元的に推進するため、県内をブロック単位とする広域体制を導入し、本店・地区本部間の連携強化を図る など</p>	<p>①3ブロック(東部・中部・西部)による広域指導体制として、規格・コードの統一を進め、同時に広域指導体制の検討・協議を行ってきたが、継続して検討をすすめることとなった。</p>
<p><b>(3) 組合員サービスの充実へ向けた農業事業、自動車燃料事業の県域一体化の取り組み</b></p> <p>①各地区本部で展開する農機事業の体制を一本化するとともに、事業の継続性とサービス体制強化を目指して、JAしまねとして農機事業の県域会社化を図る</p> <p>②自動車、ガス、ガソリンスタンドなど自動車燃料事業の会社化に向けて調査・研究し検討する など</p>	<p>①JAと全農との共同出資によりJA全農島根農機サポート株式会社を設立し、令和5年11月より稼働した。令和4年には大型かつ高性能化した農業機械の整備を可能とする重整備場も設置し、組合員サービスの充実につなげた。</p> <p>②自動車燃料事業の会社化は、「会社化プロジェクト」の中で協議し、令和6年1月に「自動車燃料事業会社化企画室」を設置、コンサルタントも導入して会社の事業スキーム等を検討してきた。</p>



写真上：全農農機サポート株式会社本社



写真上：県内のJA 55

## 4. 課題解決に向けた実践事項

項 目	成果と課題
<p><b>(1) 農家所得の向上</b></p> <p>① J A販売高 411 億円の実現</p> <p>② 県の農業産出額目標 730 億円の早期達成に向けて J Aも一体的な取り組みを展開するなど</p>	<p>① 令和 5 年度は販売高 390 億円と統合後最も高い販売高を計上できた。令和 6 年度は更に 398 億円と前年度を上回ったが、計画 411 億円に対しては 13 億円下回った。</p> <p>② 米穀・園芸・畜産部門ともに県と一体的に生産振興、販売（販路）拡大に取り組んだ。特に、畜産部門においては枝肉の販路拡大に向けて、新規市場として京都食肉市場への取り扱いを開始した。また、輸出事業としてタイ王国への輸出支援を開始した。</p>
<p><b>(2) 担い手育成に向けた取り組み</b></p> <p>① 事業承継や経営コンサルの支援による経営の安定化</p> <p>② インボイス制度に関する情報発信 など</p>	<p>① 事業承継の取り組みは T A C による目標の 15 経営体を達成したが、コンサルについては一部の地区本部での取り組みに留まった。</p> <p>② 令和 4～5 年度を中心に J Aしまねびよりや T A C かわら版等を通じて、インボイス制度に関する情報発信を実施した。また、地区本部単位で研修会を開催し、制度周知に努めた。</p>
<p><b>(3) 米穀生産販売の取り組み</b></p> <p>① 「ハナエチゼン」を超える良食味米「つきあかり」への更新</p> <p>② 事前契約数量確保による、「結びつき米」としての安定取引の拡大</p> <p>③ 輸入穀物価格が上昇する中で、需要が見込まれる米粉用米の需給動向調査、生産・加工の研究に取り組む</p> <p>④ 「みどりの食料システム戦略」を踏まえて、「特別栽培米」の普及拡大及び「有機</p>	<p>① 6 年産米作付面積約 160ha となり、今後面積拡大に向けた取り組みを実施した。</p> <p>② 6 年産米は集荷数量の減少に伴い、事前契約数量については 25,000 t となり、実需者からの要望数量までは達しない状況となった。</p> <p>③ 令和 5 年より米粉専用品種「笑みたわわ」の試験栽培を開始。単収 600kg 以上の実績となり米粉用米として実用性が高く、県内外の実需者からの供給要望も出ている。主食用米の取引価格が上がる中、今後は新規需要米を作付けする生産者メリットをどう創出するかが課題。製粉加工については、全農パールライス(株)が新築する工場と連携を図り、原料供給及び製品販売に取り組んでいく予定。</p> <p>④ 特別栽培米「つや姫」の 6 年産米作付面積は 1,552ha となり面積拡大に取り組んだ。</p>

<p>米」の足掛かり構築に向けて、展開の拡大に努める など</p>	<p>有機米は6年産米より本格的な生産・販売に取り組み、生産者メリットが創出できる販売先への結び付けが構築できた。</p>
<p><b>(4) 園芸品目の振興・推進</b></p> <p>①重点6品目の産地拠点化による増反</p> <p>②ぶどう・柿等の果樹園地の優良系統への改植による若返りと面積拡大、ハウス等整備事業の活用で初期投資の軽減を図る など</p>	<p>①アスパラガス、ミニトマトについては基準年と比べて増反となった。今後は共同利用施設などを積極的に推進し更なる増反を目指していく。</p> <p>②優良系統および優良品種への改植を実施。ぶどうリースハウスやぶどう団地構想の実現のために各種補助事業を活用しハウス等の整備を行い初期投資の軽減を図った。</p>
<p><b>(5) 中山間地での労働生産性が高い新規栽培作物の調査・研究</b></p> <p>①集落営農活動の一層の推進により獣害被害を図りつつ、持続可能な県内農業の構築へ、コスト低減が厳しい中山間地域等での生産に向く作物の調査・研究に取り組む など</p>	<p>①有機農業の普及拡大を視野に、島根大学と連携を図り、中山間地での有機サツマイモの試験栽培に取り組んだ。</p>
<p><b>(6) 和牛繁殖産地の再生</b></p> <p>①雌牛保留や増頭対策の係属による市場上場頭数前年比2%増の実現</p> <p>②畜産総合センターでの農家支援と第12回和牛全共に向けた評価向上 など</p>	<p>①子牛価格低迷に伴い、子牛登記頭数も減頭傾向にあり、前年同期比98%となった。</p> <p>②分娩間隔短縮対策として、1年1産を目標に巡回指導に取り組み、全国平均407日を上回る約400日となった。</p> <p>和牛全共効果として、購買者による評価と誘致活動により停滞していた購買者も含め増加している。畜産総合センターにおいては、飼料高騰により預け料金の値上げもあり計画には至っていないが、農家支援として増頭生産者や不慮の都合による一時預かりを実施した。</p>
<p><b>(7) 産直を活用した農業所得の向上</b></p> <p>①新規出荷者の確保と、出荷者への情報発信による生産拡大</p> <p>②地区本部枠を超えた情報連携により広域出荷体制を整え、民間企業と連携したインショップ展開の拡充、農家の所得拡大 など</p>	<p>①新規出荷者確保のための推進活動と、指導会及び個別相談会を実施し生産拡大の取り組みを行った。</p> <p>②民間企業と連携したインショップ出店が実現した。また、令和6年11月には、くにびき地区本部Aコープたまゆ店が「JAファーマーズ店舗」として生まれ変わった。</p>
<p><b>(8) 生産資材高騰対策</b></p> <p>①大型規格農薬(箱施用剤・除草剤)、結集銘柄肥料の更なる予約購入の推進・集約により一層の価格低減</p>	<p>①大型規格農薬は法人、TACを中心に担い手農家へ価格メリットを周知、肥料・農薬の銘柄集約は営農指導員、TACとの連</p>

- ②共同購入トラクター（第2弾）の提案活動による農機のコスト削減
- ③堆肥供給の体制づくり推進と施肥暦の見直しによる減肥
- ④高騰する資料を補完するWCS等循環型粗飼料の供給体制推進
- ⑤燃油高騰対策事業への加入推進 など

- 携、資材店舗での販促活動を通じて普及拡大に努めた。
- ②共同購入トラクターは累計で95台の受注実績となった。令和6年度からは、新たに共同購入コンバインの提案活動も開始した。
  - ③一部の地区本部においては、担い手を中心に取り組んだが、県内全域までは広がらなかった。
  - ④県内産粗飼料の利用支援により、836ha となり目標を上回っているが、今後も耕畜連携と価格高騰対策支援として継続し推進する。
  - ⑤燃油高騰対策事業は施設園芸作物を中心にセーフティーネットへの加入を推進した。



写真上：「島根県産和牛肉定期輸出開始式」  
令和6年6月25日島根県食肉公社にて



写真上：就農相談フェア風景



写真上：WCS保管作業風景



写真上：WCS保管風景



写真上：「笑みたわわ」を使用したパンケーキ



写真上：JAファーマーズ Aコープたまゆ店

## Ⅱ 第4次農業戦略実践3カ年営農計画の基本方針

第4次農業戦略実践3カ年営農計画においてJAがめざす姿と主要課題  
今日の島根農業は様々な課題・問題に直面する中、大きな変革・転換期を迎えている！

### 1. 第4次農業戦略実践3カ年営農計画における事業運営の取り組み

JAしまねは大きな環境変化に直面しており、農業・地域・JA運営体制等それぞれでの課題検討が求められています。今次、こうした状況下で策定する第4次営農計画においても、新たな事業運営体制の見直しなどの方向性に影響される取り組み施策など決定した際は、要約版として要点をまとめておつなぎして参ります。

また、統合10年を迎える中、合併による「スケールメリット＝全県の生産力を余すことなく有利販売につなげる!!」を念頭に最大限に活かし、農家所得の向上・拡大を図る。

### 2. 島根農業を支える体制づくり

#### (1) 持続可能な農業へのシフト

みどりの食料システム戦略に掲げられる有機農業や環境保全型農業、地域資源を活用した農業の取り組みを更に進展していく。

#### (2) デジタル化とスマート農業の導入

人口知能、ドローン技術などのデジタル技術が農業分野にも導入され、効率的な生産や経営の最適化が進んでいる。これらを有効活用し、労働力不足の解消や生産性の向上につなげる。

#### (3) 農業の6次産業化

加工・販売・観光などを組み合わせた6次産業化が進行し、農家収入の多様化、地域経済の活性化に取り組む。

#### (4) 国際競争の激化

輸入農産物との競争が激化しており、これに対応するために、県産（国産）農業の競争力を高めるための改革をすすめる。

#### (5) 食の安全と品質の向上

消費者の健康志向や安全性への関心が高まるなか、農業者は高品質で安全な農畜産物の生産に取り組んでおり、消費者との信頼関係を築くことが重要であり、一層、安全安心の取り組みを強化する。

## Ⅲ 第4次農業戦略実践3力年営農計画における重点戦略

### 《島根農業が直面する課題への対策》

今日の島根農業が直面する課題は多岐にわたっている。

特に担い手不足は島根農業の持続可能性を脅かす重要な課題である。これを解決するためには、若者の農業参入を促進する施策や、地域の特性に応じた支援、労働力確保支援や農福連携の拡充など、農業の魅力を高め、次世代の担い手を育成することが急務である。

また、食料・農業・農村基本法の改正は、日本の農業政策において重要なステップとなるが、具体的な施策を策定し実行することで、持続可能な農業の発展を実現することが必須である。

集落営農の持続性確保は、地域農業の発展や農村の活性化にとって重要な課題で、これを解決するためには、担い手の育成、収益性の向上、地域コミュニティの結束力の強化、環境変化への対応などが必要であり、地域の特性を活かしながら、持続可能な農業を実現するための取り組みが求められる。

#### 1. 担い手の減少と高齢化、労働力不足・確保の対応

近年、担い手の減少と高齢化が深刻な問題となっている。農業従事者の平均年齢は高く、基幹的農業従事者の多くが60歳以上で、若い世代の農業への参入が少なく、農業の担い手が減少している。このことから、農業の持続可能性が脅かされている。また、労働力不足も深刻で、その確保や効率的な生産体系の構築が求められている。



#### 2. 食料・農業・農村基本法の改正に応じた取り組み

今後、食料・農業・農村基本法の改正に伴い、令和7年度以降、新たな施策の実施が開始し定期的に進捗の評価・見直しが予定されている。

また、価格形成において生産コストが十分考慮されず、生産コストが上昇しても販売価格に速やかに反映することが難しい状況に置かれている。この点を踏まえ、食料・農業・農村基本法では、食料安全保障を基本理念の柱と位置付けた上で、「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態」と定義されている。

J Aしまねにおいても、地域農業の強化（農地利用率向上、耕作放棄地再生、地域特性に応じた多様な作物の栽培促進）、生産資材の安定供給（環境に配慮した堆肥や有機肥料の利用推進）、食品ロスの削減（流通の効率化、啓発活動）などの取り組みを通じて、地域の農業の持続可能性を高め、安定した食料供給を実現していくことが求められる。



#### 3. 集落営農の持続性の確保

1 集落をひとつの単位として組織された営農組合等においては、効率的・計画的な土地利用、機械・施設の共同利用、オペレーターの確保、適性（兼業農家、高齢者、女性等）に応じた農作業の分担等を図り、地域全体の生産の効率化と所得向上を図る体制が困難な組織も出現しつつあり、数集落をひとつの単位として組織された営農組合の組成等により規模拡大や生産性の向上、コスト低減や経営の複合化・多角化による収益性向上の取り組みを強化し、新たな担い手を確保し今後も集落営農法人に期待された役割を持続的に果たし、次世代につなげることが求められる。

## 《JAしまねが直面する課題への対策》

将来の国内農業が有機農業へ移行する比率が高まる中、JAとしての指導体制の強化が必須となり、また、米価上昇により今後の米生産動向や需給見通しに不透明感が増し、更には、JAが所有する農産物集出荷・選果施設等の老朽化に伴う収支改善などの課題に直面している。これらの課題を克服するため、また、JAしまねの活性化と地域の発展を目指し、次のとおり取り組む。

### 4. 環境調和型農業（有機農業）の普及・実践

JAしまねでは、有機農業の推進に力を入れており、地域の特性を活かした持続可能な農業の実現を目指しているが、推進には課題も存在している。

- ①有機農業は、化学肥料や農薬を使用しないため、手間がかかり、収益性が低下することがあり、特に初期投資が高くつくため、農家の経済的負担が大きい点が課題のひとつとなっている。
- ②また、有機農業に必要な技術や知識は、従来の農業とは異なるため、農家が新たに習得する必要がある。
- ③有機農業を行うためには、認証を受ける必要があるが、その手続きが複雑で時間を生じることがある。



### 5. 需要に応じた米生産・集荷・販売強化と米共同利用施設収支改善の取り組み

JAの米集荷・販売機能は生産者と実需者をつなぐ重要な役割を果たしているが、令和6年産米では集荷競争が激化し、集荷・販売計画を大きく下回った。JAは市場や実需者に関する情報を生産者へ提供し、これにより生産者は作付け計画を立てやすくなり、需要に応じた生産機能を果たしていくとともに、JAの米集荷は地域農業を支えるだけでなく、地域経済の活性化にも寄与することから、令和7年産米集荷強化の取り組みを強力に進めていく。

また現在、各地区本部においてカントリーエレベーター、ライスセンター、米穀保管倉庫等の老朽化が課題となっている。

更に、2024年物流問題に対応するため、安定的な輸送手段の確保や効率的な集出荷保管体制の整備が喫緊の課題（フレコン出荷体制の整備）であることも踏まえ、将来を見据え、島根農業の基幹作物となる「米穀」の関連施設の更新・再編は農家組合員の農業経営に必須なものであることから、JA内にプロジェクトを設置し安定・効率的な米共同利用施設の早期構築に向けて取り組むとともに、利用事業として利用率向上につながる施策を講じ収支改善に努めていく。



### 6. 品質向上による畜産物産出額の維持拡大、酪農経営向上

近年の物価高騰により畜産経営に占める経費割合は大幅に増え、厳しい状況となっている。併せて、枝肉価格低迷により子牛価格も下落し、高齢化や後継者のいない繁殖農家の離農も増加傾向となっている。一方で、酪農は生乳の価格転嫁が一定程度できているが、経費高騰には追いついていないのが現状である。このため県産粗飼料の利用拡大を図るため、耕種農家と畜産農家との結びつきを強化するとともに、畜種間の連携により畜産物の品質向上のため対策を講じ、畜産物産出額の維持拡大並びに酪農経営の向上を実現する。

## 7. 県域直売施設（県内各地の農畜産物直売拠点）の整備

現在、直営・インショップ形態併せて約 90 店舗からの農畜産物直売所を有しており、地域密着型での販売や、地産都消など多様な展開でコミュニティ（地域の活性化）形成の一助となっている。



また、JAグループが取り組む「国消国産」の取り組みは、地域特有の食文化や伝統を守ることにつながり、「国消国産」の理念を広めることで、消費者が地元の農産物や農業の重要性を理解・支持につながり地域農業への関心が高まり、農業の担い手の確保にもつながることが期待できる。



一方で、JA農産物直売者は地域経済や地産地消の促進に貢献しているが、競争の激化や集客の難しさなどの課題も抱えていることも含め、マーケティング戦略に基づく、県域直売施設の整備についても、JA内にプロジェクトを設置し、検討に取り組む。

## 8. 生産資材コスト低減対策

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、予約購買を中心に据え、物流改革や資材店舗改革、EC取引の開始等による効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努める。



### Ⅲ 第4次農業戦略実践3力年営農計画における重点戦略

#### (1) 担い手の減少と高齢化、労働力不足・確保の対応

##### 【地域の魅力発信】

- ①地区本部単位で、地域農業を体験できる農業体験イベントを定期的を開催することで、農業の魅力を広める。
- ②SNSやウェブサイトを活用した情報発信を通じて、若者に向けた農業の魅力や成功事例を発信し、興味につなげる。

目指すべき方向  
(JAの役割)

- JAが中心となり、島根県農業経営・就農支援センターとも連携し、地域ぐるみで、地域が必要とする担い手を確保し、育成する仕組みづくりに取り組む。
- 現段階で検討が進んでいない集落や組織に対し、次世代総点検運動によるアンケート調査や話し合いのきっかけづくりをJAが先導する。

##### 【労働力確保対策】

- ①次世代後継者の確保
  - 島根県立農林大学校生や農林高校生、また島根大学生など研修受入をきっかけに卒業後の雇用につなげるようマッチングを図り、農作業のサポートや研修の実施など、人材育成にJAも支援する。
- ②働き手を補う農業サービス（1日農業バイトでのマッチング）の利活用拡大
  - JAしまねでは、令和5年度より「1日農業バイトデイワーク」を短期間での雇用確保のツールとして導入している。
  - 繁忙期には多くの労働力が必要となり、デイワークを活用することで、必要な時に必要な人数を確保でき、作業の効率を向上させることができる。
  - また、必要な時だけ人を雇うことで、経営資源を効率的に活用でき、地域の人々を対象にしたデイワークの求人は、地域貢献につながり、地域住民とのつながりを深めることで、農業に対する理解や支援を得やすくなり、地域全体の農業活性化への寄与にもつなげていく。



##### ③農福連携の取り組み支援

地区本部単位で福祉事業所との連携を深め、可能な限り通年で働けるスキームを構築し、農福連携（農業と福祉）を図ることで地域交流を含め双方での効果を見出す。

##### ④援農ボランティア活用による労働力支援

株式会社農協観光と提携し、大都市圏の企業（系統組織含む）などから、週単位でのボランティアを募り、繁忙期における労働力の補完機能の確保に取り組む。



## (2) 食料・農業・農村基本法の改正に応じた取り組み

農林水産省では食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、

- ①食料安全保障の確保、②環境と調和のとれた食料システムの確立、
- ③農業の持続的な発展、④農村の振興 等を図るため、農業の構造転換に向けた施策を本年度から5年間で集中的に実行するとしている。

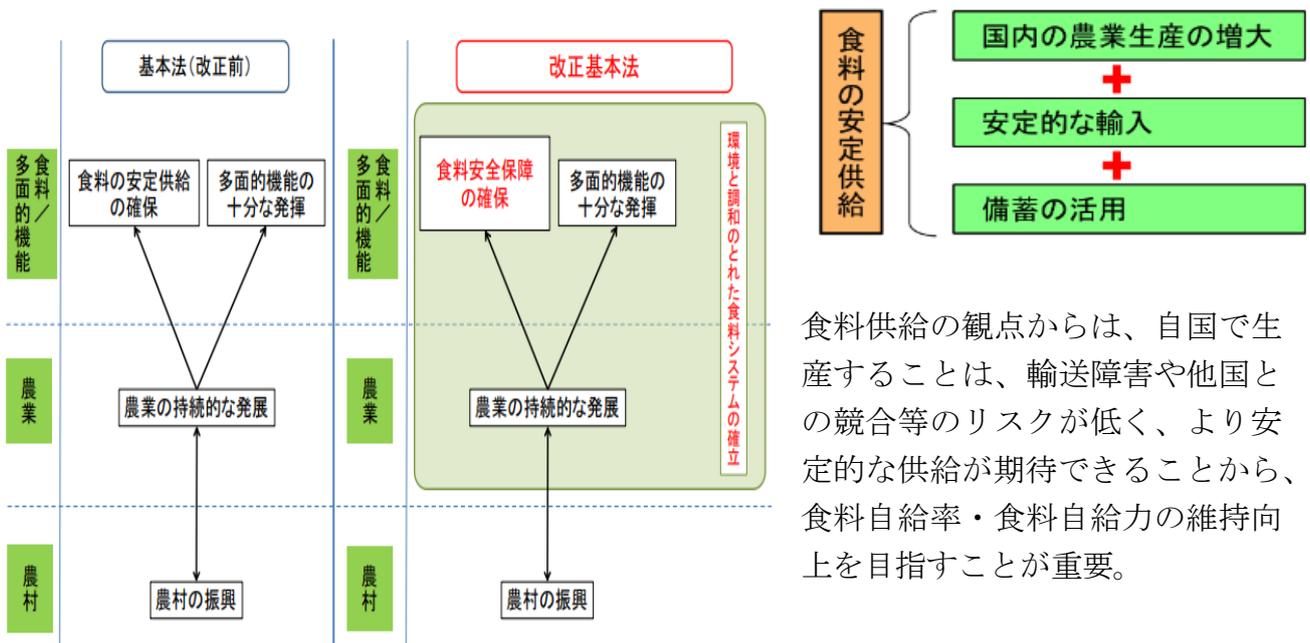
特に、食料安全確保の基本的施策として

- ア. 食料の円滑な入手の確保、農産物・農業資材の安定的な輸入の確保
- イ. 収益性の向上に資する農産物の輸出の促進
- ウ. 価格形成における費用の考慮のための食料システムの関係者の理解の増進、費用の明確化の促進等規程

### ■食料安全保障の確保

- ①適正な価格形成の実現に向けた法制化にあたっては、農畜産物の持続的供給に必要な生産コストが考慮される仕組みとするとともに、その実効性の確保と不適正な商習慣の把握と是正に向けて、国が一定の関与をする仕組みとするよう、JAグループ挙げて実践を訴えていく必要がある。
- ②また、法制化の対象については、乳用牛乳等に加え、米や野菜をはじめとして幅広い品目の検討を求めていく必要がある。
- ③JAしまねにおいては、消費者へ対し適正な価格形成の理解の醸成、さらに国産農畜産物を選択する行動変容につなげるべく、産直店舗・ラピタ・Aコープ、またインショップ直売所をはじめ、対面で実施する量販店等での販売促進活動、また地区本部で開催される農業祭など各種催しを通じて積極的に展開する。

### 改正食料・農業・農村基本法の基本理念の関係性（イメージ）

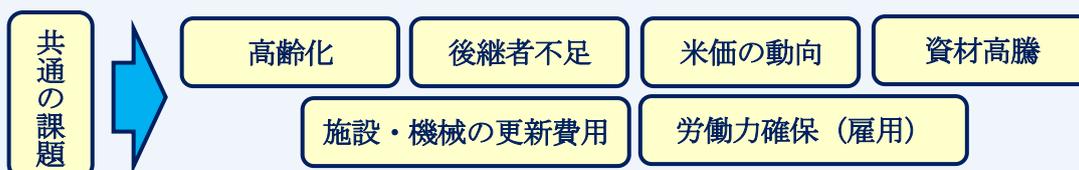


食料供給の観点からは、自国で生産することは、輸送障害や他国との競合等のリスクが低く、より安定的な供給が期待できることから、食料自給率・食料自給力の維持向上を目指すことが重要。

### (3) 集落営農の持続性の確保

<集落営農組織（法人）の現状>

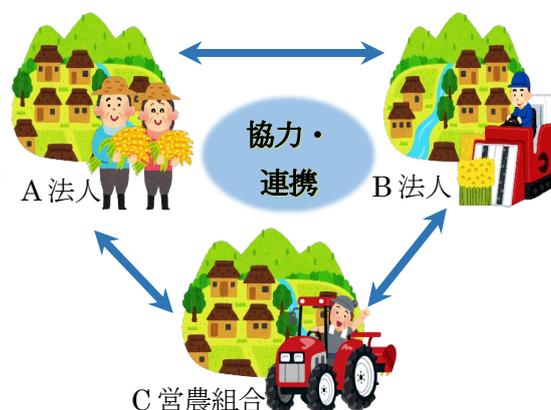
- 今日、集落営農組織は、米・麦・大豆・園芸作物を中心とした土地利用型農業の主要な担い手として、県下全域（平坦地域・中山間地域）で農地等の保全、集落機能の維持など農業・農村の維持・発展に無くてはならない存在になっている。
- しかしながら取り巻く環境は、引き続き資材価格などの高騰や鳥獣被害、自然災害が増加し、地域社会の衰退が危ぶまれ、また、法人構成員の若返りやオペレーターなどの人材確保が難しくなっている。



目指すべき方向  
(JAの役割)

#### 【地域内広域連携へ向けての推進】

- ①集落営農の特性を活かし、農業者同士の協力を促進する。共同での作業や生産資材の共同購入や農機具の共同利用によるコスト削減の提案、ドローンによる防除作業委託の取り組みを支援。
- ②JAは、地域住民との連携を強化し、地域コミュニティの維持に取り組み、農業を通じた地域の交流やイベントの開催を通じて、地域の絆を深め、集落営農の持続性を支える。



#### 【地域内後継者の確保】

地域内の後継者確保は、集落営農の持続可能性を高めるために不可欠。地域の農業を支える新たな担い手（親元・第三者継承等）の育成を行政とともにJAも情報共有を図り、支援強化に取り組む。

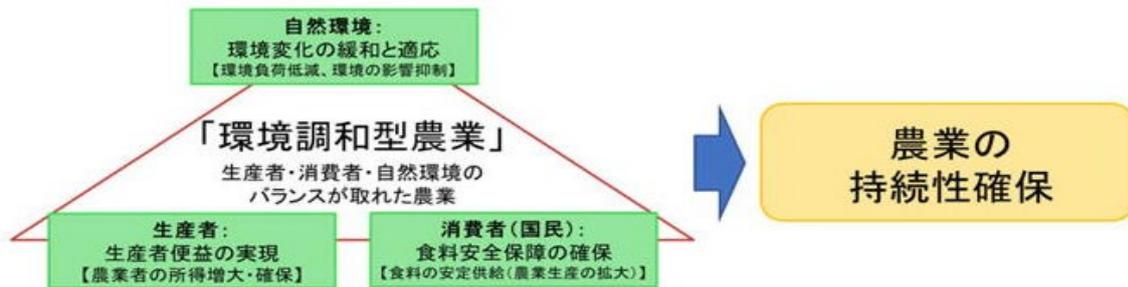
- ①JAも地域内の若者や農業に興味を持つ人々を対象に、農業技術や経営知識を学ぶための研修や地域の農業を体験できるイベント企画などを実施し、子供たちや若者が農業に触れる機会を増やすことで、将来的な後継者確保につなげる。
- ②集落営農の法人化を促進し、経営基盤を強化するとともに後継者が経営に参加しやすくし、安定した雇用環境の整備、支援を行う（農業機械の貸出制度等）。

■今後も地域農業の担い手として集落営農組織を支援、地域農業の維持・活性化を目指す。特に担い手不在集落の解消に向けて県・市町村行政等関係機関と連携を図り取り組む。

## (4) 環境調和型農業（有機農業）の普及・実践

国が打ち出した「みどりの食料システム戦略」の策定に沿い、JAしまねも持続可能な「環境調和型農業」の実現に向け、有機農業の普及推進に関するプロジェクトを掲げ、島根県や全農との連携促進を図りながら取り組みを進めている。

また、環境に対する負荷の軽減が課題となっている「化学肥料」「化学農薬」「温室効果ガス」「プラスチック」の4分野の削減を基本に、様々なコストやリスクも生ずるため、進捗状況や地域実態に応じて段階的に進めていく。



環境調和型農業

### 【主な取り組み実績】

令和5年度：「しまねの有機農業・米粉生産拡大プロジェクト」開始

有機水稻実証圃50a、有機カボチャ実証圃70a実施

有機米販売約50トン（実証圃以外含む）、有機カボチャ販売約6トン

令和6年度：有機水稻面積35ha、有機カボチャ1.2ha、有機ブロッコリー40a

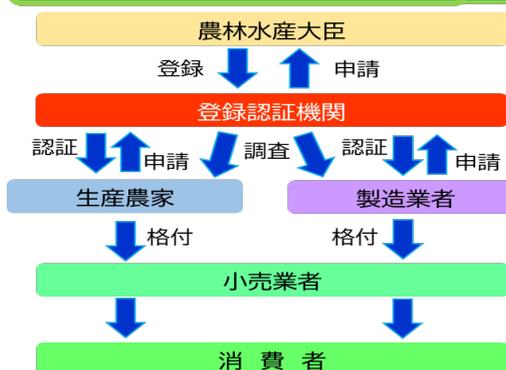
有機多目的倉庫整備（有機根野菜用、有機葉物用、有機米用の3層）

連携事業者への広域育苗施設を利用した有機ブロッコリー苗供給

### <第4次農業戦略実践3カ年営農計画での取り組み目標>

- ①有機水稻面積100ha、有機カボチャ3ha、新たな有機野菜1ha
- ②プラスチック被服肥料に頼らない新技術の実証
- ③株式会社JAアグリ島根と連携した販売強化、促進（県内外の量販店）
- ④特裁や有機農産物の取り扱いに力を入れている生協との組織提携
- ⑤連携事業者との提携（有機苗供給、有機農産物販売、加工委託など）
- ⑥県内有機農産物の物流（集荷・運送）手法の確立
- ⑦島根大学と連携したペレット堆肥の実用化に向けた取り組み

### 有機JAS認証制度とは？



### 有機食品の検査認証制度について

同制度はJAS法に基づき、有機農産物やその加工食品について表示の適正化を図るための制度で、登録認証機関の認証による有機JASマークが付されたものでなければ「有機」「オーガニック」などの表示が出来ない。生産方法としては原則として化学的肥料及び農薬の不使用、遺伝子組み換え種苗の不使用などが条件となる。



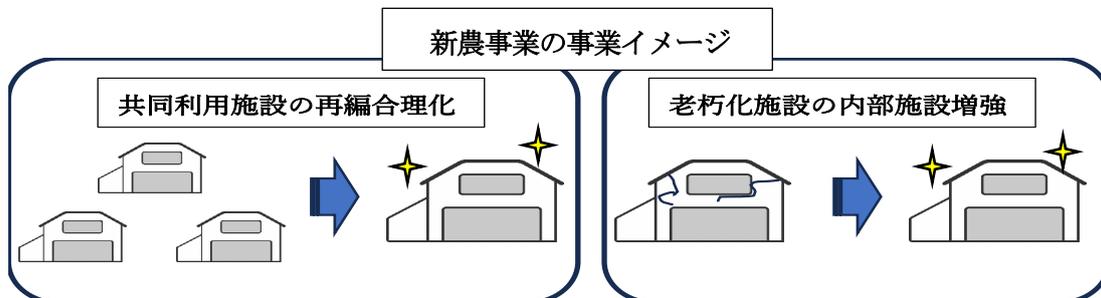
有機JASマーク

## (5) 需要に応じた米生産・集荷・販売強化と米共同利用施設収支改善の取り組み

■米倉庫の集約を進めることで、集荷・販売力の強化、物流改善によるコスト低減により、生産者所得の拡大を目指す。



■米乾燥調製施設（カントリーエレベーター、ライスセンター）については、生産者の利便性はもとより、中長期的な米需要量の減少を考慮しつつ、より効率的で持続性の高い施設整備、運用の在り方をプロジェクトで検討。新基本計画実装農業構造転換支援事業（新農事業）等を活用して早期実現を図る。



### ■プロジェクトの検討状況

- ①現状の把握、各地区本部ヒアリング
- ②システム改善、統一に向けた検討
- ③将来の体制検討上、緊急を要する修繕、改修の検討
- ④農林中金、全中、全農による「施設最適化事業」の活用検討

➡「施設最適化」分析等を踏まえ、各地域の将来像や最適化方針を検討・協議

生産者の所得確保につながる、持続性の高い施設整備、運営体制の構築

高品質・良食味米の生産を通じ、販売面で地域ブランド力を高め、市場競争力を強め、有利販売を図ることで、島根米生産の維持・持続に取り組む

## (6) 品質向上による畜産物産出額の維持拡大、酪農経営向上

### 【畜種間連携】

繁殖・肥育・酪農がそれぞれ連携し、相乗効果を図ることで畜産物産出額の維持拡大を目指す。

生産基盤を支える地域の担い手を確保するため、関係機関と連携し地域も一体となり受け入れ態勢を整備する。

- ①しまね和牛の品質向上による市場平均価格向上
  - 「しまね和牛子牛飼い方の手引き」の推進により購買者が求める子牛生産
  - 空胎期間の短縮（1年1産）を目指す
  - 県内外での各種共進会（共励会）開催により、しまね和牛評価向上を図る
- ②和牛受精卵産子の販売額向上
  - ゲノム育種価を活用した雌牛保留
  - 酪農と連携したET事業による市場出荷頭数維持
- ③耕種部門と連携した国産粗飼料の活用拡大
  - 安定した農業経営と地域内循環を目的に、稲WCS・飼料作物の面積拡大
- ④第13回全国和牛能力共進会に向けた取り組み
  - 種牛・肉牛の入賞を目指し、しまね和牛の評価向上
  - 購買者来場数増加による市場活性化
- ⑤しまね和牛の認知度向上と枝肉有利販売
  - 脂肪酸数値を活用したしまね和牛枝肉有利販売
  - しまね和牛の海外輸出体制支援



### 【養 鶏】

生産・製造所等の環境改善による販売強化

- 取引先による工場点検の実施により、品質向上を図る
- 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病防疫体制強化

### 【養 豚】

施設整備対策

- 国の補助事業を活用し、規模拡大等を図る

### 【酪農生産振興】

より高度化した酪農生産技術において、現場への指導巡回、情報収集・普及や専門的支援に対応する指導体制を実施する。

- ①酪農組織活性化
  - 島根県酪農協議会と連携した酪農振興
  - 酪農情勢改善を目的とした政策要請
- ②所得向上
  - 乳質改善（加算金の積み上げとペナルティ額の減少）による販売単価向上
  - 指定団体である中国生乳販連（中国生乳販売農業協同組合連合会）と連携して販売単価向上要請を実施する。
- ③消費拡大・理解醸成
  - 酪農教育ファームと連携した理解醸成活動
  - 各種イベントを活用した消費拡大活動



## (7) 県域直売施設（県内各地の農畜産物直売拠点）の整備

### ■ 県内産直施設の様況

- 県内 J A 農畜産直売所数  
約 90 店舗
- 取扱販売額（令和 6 年度）  
2,406,058 千円
- 会員数（令和 6 年度）  
6,180 人

県内の主な直売所分布図



### ■ 県域産直プロジェクトの検討状況

- 県内産直施設のシステム統一およびネットワーク化に関する検討  
⇒ これまでも、システム統一に向けて検討を行ったが、地区本部が導入しているシステムが 2 極化しており、全体での合意形成が図れなかったため実現していない。

今後の事業本部制への移行も見据え、システム統一と本店の管理体制の検討を進める。併せて、システム運用方法も各地区で様々な運用を行っていることから整理を行う。

### ○ 県域直売施設（県内農産物の直売拠点）整備に関する検討

#### ◇ これまでの検討状況

- ① 県域産直の向かうべき方向性の検討、協議
- ② 先進地視察調査（高知県：「とさのさと」）

#### ◇ 今後検討する内容

- ① 設置場所の具体的な検討
- ② 施設規模の検討
- ③ 販売、収支計画
- ④ 県内流通の整備（県内の物流構築）
- ⑤ 各地区本部の生産拡大計画の策定

### 国消国産で、日本の「食」に安心を!

私たちの食べものは、自然の力を活かし、多くの時間をかけて作られています。足りなくなったからといって、すぐに作ることはできません。でも、日本の「食」は今、多くのリスクを抱えています。

## (8) 生産資材コスト低減対策

### 【水稻集約銘柄並びに大型規格農薬の普及拡大による生産コスト低減の提案活動】

- ① 営農指導部署と連携し全農集約銘柄並びに J A しまね統一銘柄の普及拡大・安定供給を図り、銘柄の集約によるコスト低減に向け取り組みを行う。
- ② T A C 等との連携により担い手向け「大型規格農薬（1 ha）」及び「担い手直送用大型規格農薬（4 ha）」の普及拡大を図りコスト低減に繋げる。



### 【予約取りまとめ強化と資材店舗改革】

- ① 統一栽培暦に沿った予約取りまとめを行うことによる農家コスト低減。
- ② 実証試験の結果を踏まえた肥料、農薬を県下全地区本部で採用することによる農家メリットの拡大。
- ③ E C 取引での予約取りまとめ普及による農家メリット拡大。
- ④ 株式会社ジュンテンドーとの連携による資材店舗改革で組合員へのメリット還元。



### 【農業機械生産コスト低減への取り組み】

- ① 低価格ニーズへの対応を強化すべく、T A C 等との連携を密にし、展示会や実演会等を通じ共同購入コンバインの推進提案活動を継続的に展開する。
- ② 生産資材コスト低減をはじめ、効率化・合理化・省力化に資するスマート農機等について、実演会等を通じ生産者の営農・経営形態に応じた最適な推進提案を行う。
- ③ 展示会や実演会の開催や供給推進企画の展開によりスマート農機・I C T 搭載農機の提案活動を強化する。



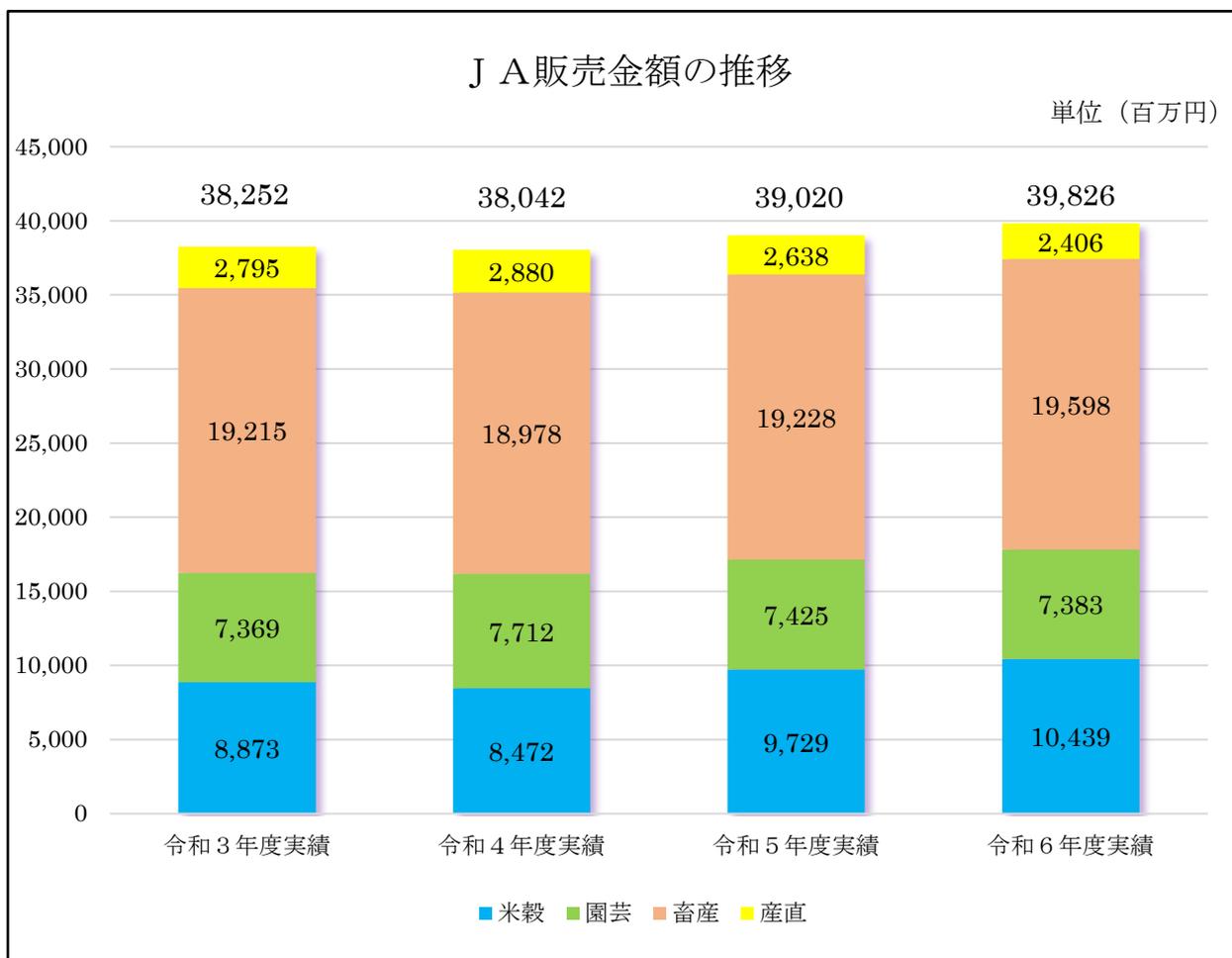
## Ⅳ 第3次農業戦略実践3力年営農計画の販売実績と 第4次農業戦略実践3力年営農計画の販売計画

### 1. JAしまね農畜産物の販売実績と計画

#### 第3次3力年営農計画における販売実績

(単位：百万円、消費税込)

年度	米穀	園芸	畜産	産直	合計
令和3年度実績	8,873	7,369	19,215	2,795	38,252
令和4年度実績	8,472	7,712	18,978	2,880	38,042
令和5年度実績	9,729	7,425	19,228	2,638	39,020
令和6年度実績	10,439	7,383	19,598	2,406	39,826
R6年：R3年比較	+1,566	+14	+383	△389	+1,574



## 第4次3カ年における販売計画（令和7年度～令和9年度）

（単位：百万円、消費税込）

年度	米穀	園芸	畜産	産直	合計
令和6年度実績	10,439	7,383	19,598	2,406	39,826
令和7年度計画	10,850	7,900	18,500	2,850	40,100
令和8年度計画	10,850	8,000	18,900	2,900	40,650
令和9年度計画	10,600	8,150	19,300	2,990	41,040
令和9年度計画/ 令和6年度比較	+161	+767	△298	+584	+1,214

### 地区本部別、部門別販売計画

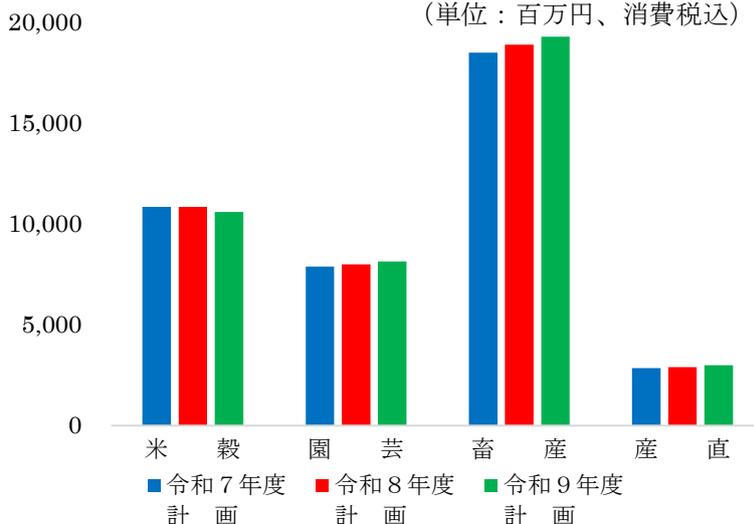
〔総合計〕

（単位：百万円、消費税込）

部門	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
米穀	10,850	10,850	10,600
園芸	7,900	8,000	8,150
畜産	18,500	18,900	19,300
産直	2,850	2,900	2,990
総合計	40,100	40,650	41,040

### 部門別総合計

（単位：百万円、消費税込）



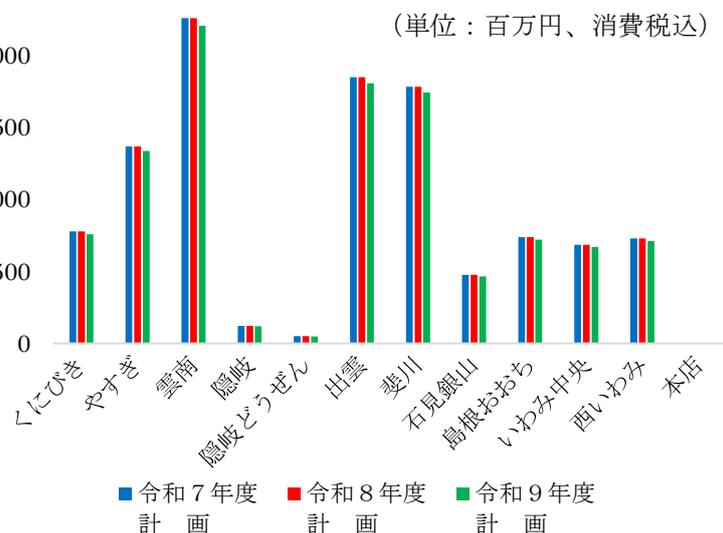
〔米穀部門〕

（単位：百万円、消費税込）

地区本部名	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
くにびき	778	778	760
やすぎ	1,370	1,370	1,338
雲南	2,262	2,262	2,210
隠岐	122	122	119
隠岐どうぜん	50	50	49
出雲	1,852	1,852	1,809
斐川	1,786	1,786	1,745
石見銀山	476	476	465
島根おおち	739	739	722
いわみ中央	685	685	670
西いわみ	730	730	713
本店	0	0	0
総合計	10,850	10,850	10,600

### 米穀部門販売計画

（単位：百万円、消費税込）



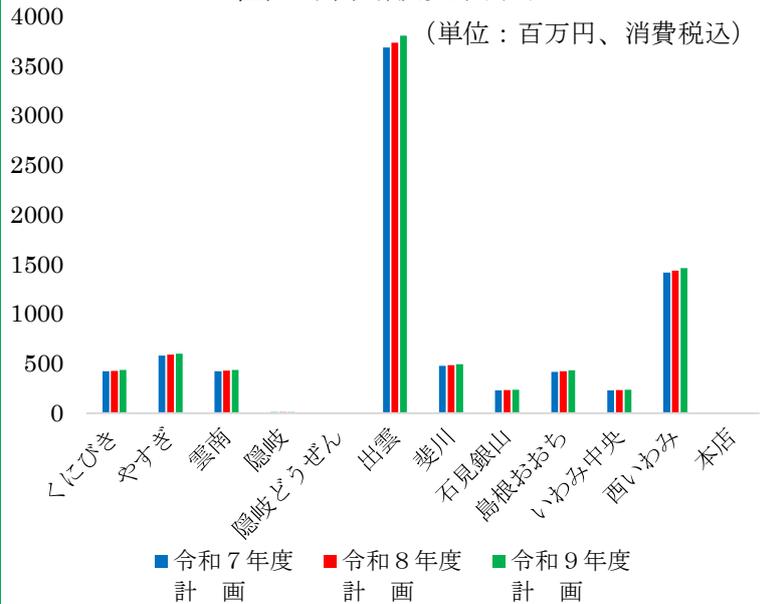
〔園芸部門〕

(単位：百万円、消費税込)

地区本部名	令和7年度 計 画	令和8年度 計 画	令和9年度 計 画
くにびき	422	427	435
やすぎ	582	589	600
雲南	423	428	436
隠岐	10	10	11
隠岐どうぜん	0	0	0
出雲	3,687	3,734	3,804
斐川	479	485	494
石見銀山	231	234	238
島根おおち	418	424	432
いわみ中央	230	233	237
西いわみ	1,418	1,436	1,463
本店	0	0	0
総合計	7,900	8,000	8,150

園芸部門販売計画

(単位：百万円、消費税込)



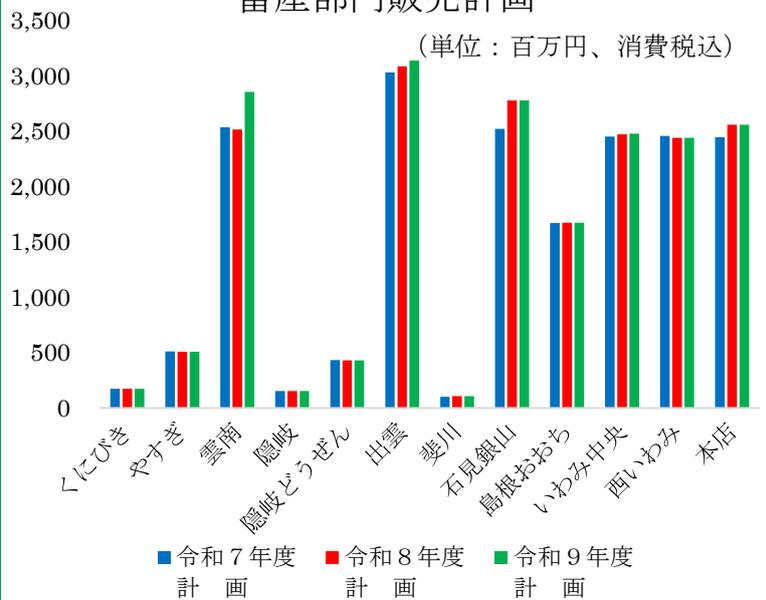
〔畜産部門〕

(単位：百万円、消費税込)

地区本部名	令和7年度 計 画	令和8年度 計 画	令和9年度 計 画
くにびき	175	174	174
やすぎ	512	508	508
雲南	2,537	2,517	2,857
隠岐	154	153	153
隠岐どうぜん	434	431	431
出雲	3,033	3,087	3,138
斐川	103	108	109
石見銀山	2,522	2,779	2,780
島根おおち	1,672	1,673	1,673
いわみ中央	2,453	2,472	2,479
西いわみ	2,458	2,440	2,440
本店	2,447	2,558	2,558
総合計	18,500	18,900	19,300

畜産部門販売計画

(単位：百万円、消費税込)



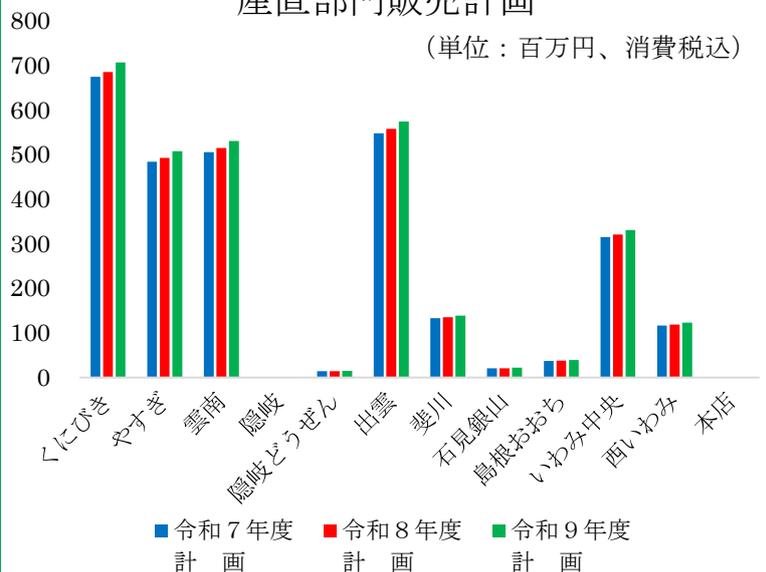
〔産直部門〕

(単位：百万円、消費税込)

地区本部名	令和7年度 計 画	令和8年度 計 画	令和9年度 計 画
くにびき	675	686	707
やすぎ	484	493	508
雲南	506	515	531
隠岐	0	0	0
隠岐どうぜん	14	14	15
出雲	548	558	575
斐川	133	135	139
石見銀山	21	21	22
島根おおち	37	38	39
いわみ中央	315	321	331
西いわみ	117	119	123
本店	0	0	0
総合計	2,850	2,900	2,990

産直部門販売計画

(単位：百万円、消費税込)



## V 島根農業への貢献対策（第3次報告及び第4次計画）

### 1-1. 営農（生産）指導事業での生産者貢献

#### 営農（生産）指導事業の計画（令和7年度～令和9年度）

##### （1）営農指導員のレベルアップと体制の強化

レベル別研修会の開催（①新任育成型研修、②専門型研修、③自由参加型研修）や、島根県農業技術センター・県技術普及部との連携強化、指導技術（農薬適正使用・施肥診断等）向上へ定期研修会の開催を通じた営農指導員のレベルアップに努める。

また、本店への部門別営農技監と中核的指導員の配置による広域営農指導の充実を図るとともに、新規営農指導員ならびに上級営農指導員（地域営農マネージャー）の育成をすすめる。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地区本部・本店営農指導体制の確立強化	上級営農指導員2名	上級営農指導員2名	上級営農指導員2名

##### （2）異常気象に対応した栽培技術指導と高品質・収量確保への取り組み

全国的に、夏場の高温等による品質・収量の低下が近年続いている。島根米においても例外ではなく、栽培期間中の温暖化の影響により品質や収量低下が近年続いている。そのため、気象変動に対応した品質向上技術の検討や適正な肥培管理の徹底を行い、継続的な取り組みとして、「統一稲作ごよみ」の検討を毎年実施する。さらに、各地域で品質・収量確保に向けたモデルを選定し、関係機関と一体となった栽培指導支援等を行う。

また、水田園芸の取り組みにおいては、機械化や省力化が可能な重点園芸6品目を選定し、地域差はあるものの栽培技術の向上、機械の共同利用等、営農経営を継続していくためにも高品質、収量確保に向け取り組みをすすめる。

##### ①島根米（新規需要米を含む）の品質向上と収量確保対策

###### ア. 水稻（主食用米・もち米・酒造好適米）栽培指導の強化

良食味・良品質米産地の持続的な発展に向けて、食味を含めた品質向上対策や天候に左右されない栽培技術等の指導に努め、本県産米の評価を高めながら売れる米づくりに努める。また、高温登熟性に優れる品種への作付誘導や新たな高温耐性品種の選定・試験実証を関係機関、生産者一体となって積極的に行う必要がある。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
新品種プロジェクト	プロジェクトの設立	栽培技術の検討協議	品種の決定 マニュアル作成
米の食味ランキング	特A 2銘柄	特A 2銘柄	特A 2銘柄
水稻栽培指導の強化	1等米比率（75%）		1等米比率（80%）

イ. 新規需要米の収量確保対策

水田面積が減少する中で、主食用米の価格が急騰し、飼料用米を含む新規需要米の作付面積がより一層減少することが予測される。また、経営所得安定対策の戦略作物助成額についても地域によって異なる標準単収値をクリアしないと満額助成がないなど、助成金支払い要件が高くなっている。そのため収量確保に向けた取り組みとして、「みほひかり」の更なる栽培技術の確立と新たな多収品種の試験実施を行う。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収量確保対策	基準単収の1割増	基準単収の1割増	基準単収の1割増
多収品種試験	2か所	2か所	2か所

②園芸重点推進6品目による高収益化と県産地産地の拡大

園芸重点推進6品目（キャベツ、たまねぎ、白ねぎ、ミニトマト、アスパラガス、ブロッコリー）は、消費者からの需要も安定していることから、引き続き、収量確保に向けた栽培管理の指導・推進や栽培期間中の機械化が進んだことにより労働力の軽減がはかれた。また、広域の育苗施設や調製施設の整備を行い、生産者が栽培に集中できる仕組み作りを推進することにより、更なる栽培面積の拡大に繋げられるよう関係機関と連携しながら、JAとして取り組みの拡大を支援する。

③果樹の品質向上と生産維持拡大

果樹生産の現場においては、高齢化や担い手・労働力不足に加え、異常気象に伴う環境の変化が大きく、果実の安定生産・出荷が困難になりつつある。

このような中で、せん定など高度な技術が必要なことに加え、着果管理など重要な作業の機械化が困難なことから、限られた労働力の中で、労働生産性を高めていくためには、園地基盤整備、優良品目への改植・新植、スマート農業の導入に取り組むことで、より低コストで収量を上げながら高品質、安定生産を図る。

また、関係機関・生産組織と連携し、ぶどう、西条柿を中心に事業を活用したハウスの推進と生産団地化を進め、新規就農者等の初期投資軽減化に努めるとともに担い手の確保を図る。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①デラウェアの改植・新植	改植・新植 3 ha	改植・新植 3 ha	改植・新植 3 ha
②大粒系ぶどうの改植・新植	改植・新植 4 ha	改植・新植 4 ha	改植・新植 4 ha
③果樹（ぶどう以外）の改植・新植	改植・新植 2 ha	改植・新植 2 ha	改植・新植 2 ha
④事業を活用したハウス導入への推進	4 ha	4 ha	4 ha

#### ④花卉の品質向上と生産維持拡大

花卉では、島根の花振興協議会の花卉実証支援制度を活用し、新品目・新品種・新規格の実証を図り、市場や生花店等と連携し、売れるものづくりを継続的に進める。

#### (3) 有機農業の栽培拡大対策

**有機米 100ha、有機野菜 4ha の作付面積への拡大**

農産物に対する安全性や健康志向等に対する消費者の関心が高まっている中で、「有機農業」が農家経営の新たな栽培方法の1つとして選択され、経営が成り立つ必要がある。そのため、環境への負荷を低減する有機農業においては、様々なコストやリスクも生じるため、地域実態に応じて段階的に生産拡大に取り組み産地化を進める。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
有機米及び有機野菜普及推進	有機米作付面積 40ha 有機野菜作付面積 1.5ha	有機米作付面積 100ha 有機野菜作付面積 2.0ha	有機米作付面積 100ha 有機野菜作付面積 4.0ha

#### (4) 広域育苗施設による良質苗供給体制の強化

県中西部を中心に園芸重点推進品目のたまねぎ・白ねぎ・有機ブロッコリーの苗を生産者へ供給するために、令和6年度からスタートした「広域育苗施設」を有効活用し、栽培面積を拡大する生産者への労働力軽減と良質苗の供給に取り組む。また、連携事業者との連携協定のもと、有機ブロッコリー苗の供給拡大を目指す。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
広域育苗施設での種苗供給の拡大	作付面積計 28ha	作付面積計 31ha	作付面積計 34ha

## 1-2. 島根県産農産物の安全安心への更なる取り組み

#### (1) 農薬の適正使用に向けた仕組みづくり

農薬の適正使用に関する最新情報の共有を進めるとともに、関係機関と連携した合同研修会の開催等を通じて農薬の適正使用の推進を図る。

**ラベルの内容を注意事項までしっかりと確認しましょう!**

チェック!

- 使用できる作物か?
- 散布量や希釈倍数は?(ラベルどおりか)
- 使用時期は?(時期と収穫前日数)
- 総使用回数は?(何回まで使用) など



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①最新情報の共有	県・JAとで農薬適正使用に関する最新情報の共有化		
②県との合同研修会の開催	年2回開催	年2回開催	年2回開催

#### (2) 生産履歴記帳確認運動の推進

記帳確認運動を推進し、各生産者組織との協定書締結により生産履歴の確認・検証の徹底を図る。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各生産者組織との協定書締結	生産組織とJAとの協定書締結		
生産履歴のシステム統一化	システムの検討 試験稼働	システムの運用	システムの運用

### (3) JGAP指導員の育成によるGAP取得支援

島根県GAP推進協議会と連携し、指導体制の構築やGAP認証の取得拡大に努める。また、関係機関と協力して、美味しまねゴールド・団体認証の取得拡大に向けて取り組みを図る。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
JGAP指導員新規資格取得（更新を含む）	5名以上	7名以上	8名以上
GAP団体認証研修会の実施	年1回開催	年1回開催	年1回開催

## 1-3. 担い手の労力軽減の取り組み

令和6年に農業者の減少等の農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性の向上を図るため、スマート農業技術の活用に関する法律（スマート農業技術活用促進法）が成立した。

全国的な高齢化による労働力不足が深刻化している中、県内の農業現場においても、認定農業者の約半数が労働力不足を課題としている。特に農繁期の労働力不足は、意欲ある農業者の経営発展はもとより、経営維持の妨げにもなっており、早期の対応策が必要である。また、ベテラン担い手農家の技術継承や経営をデータ化することにより、所得向上を支援する。

### (1) 地域農業にあったスマート農業技術等の推進

労働力不足を補完するため、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用し省力化、精密化、高品質生産を目的に島根農業に活用出来る技術について研究・情報発信し、次世代への技術継承が可能となり、将来にわたって持続・発展する島根農業に向けて、スマート農業の良さと費用対効果の問題を見極め導入検討・普及に取り組む。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
しまねスマート農業プロジェクト	年1回（スマート農業技術の研究・情報発信・導入検討・普及）		



## 2. 担い手育成・支援事業の取り組み

### 担い手育成・支援事業の計画（令和7年度～令和9年度）

#### （1）担い手経営体の経営課題に対応した農業経営支援

担い手の経営発展に資するため、会計・税務・雇用・労務・経営の多角化（複合化）などにかかる経営コンサルティングの実施や、「島根県農業経営・就農支援センター」の専門家派遣事業の活用を行っていく。

また、地域農業再生協議会や「島根県農業経営・就農支援センター」などと連携し、集落営農や法人組織設立への支援に取り組み、担い手不在集落の解消につなげていく。

さらに、農業簿記記帳の効率化として、JA取引データ（ソリマチ農業簿記用）の提供などもすすめていく。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①農業経営コンサルティングの実施	15件	18件	18件
②島根県農業経営・就農支援センターを活用しての専門家派遣の実施	35件	40件	41件
③集落営農・法人組織設立に向けた支援	14件	16件	15件
④ソリマチ農業簿記取り込み用のJA取引データ提供や記帳代行の実施	500件	515件	530件





諸君の農業経営のお悩みを  
私たちが解決します!!

- 中小企業診断士
- 社会保険労務士
- 司法書士
- 税理士
- 行政書士
- 公認会計士
- 経営コンサルタント
- 農業法人経営者
- 集落営農法人代表者
- 販売アドバイザー
- 畜産経営アドバイザー
- 6次産業化コーディネーター
- etc...

★ 専門家紹介 ★  
 地域農業再生協議会を相談窓口として  
**多様な専門家の無料アドバイスを何度でも**受けられます  
 登録専門家 約45名

登録専門家への主な相談事例

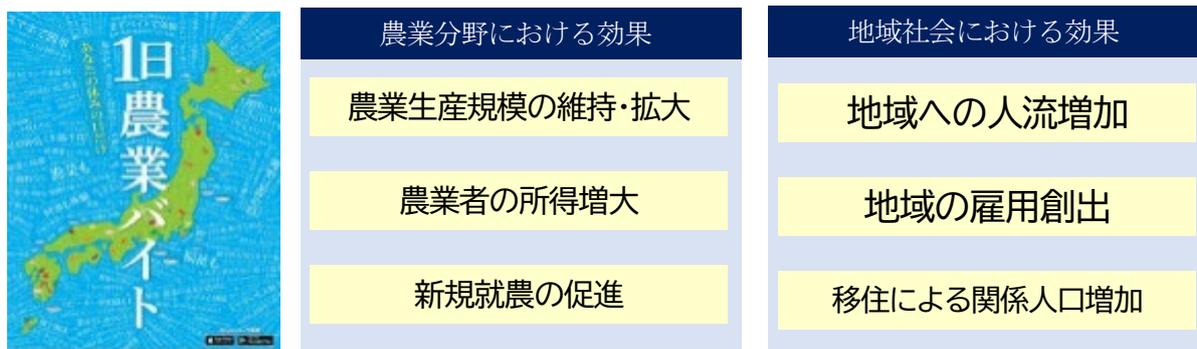
ご相談内容	ご利用者の声
◇法人化したい ・法人化のメリット・デメリットや法人化に伴う税務が知りたい ・法人化に伴う登記手続きや定款作成について相談したい ・法人合併を検討中で、諸手続きなど相談したい	【税理士・司法書士・社会保険労務士等へ相談】 ★法人化について、詳しく知ることができた ★各分野の専門家に計4回伴走支援をいただき、予定通り法人を立ち上げることができた
◇経営を譲りたい ・経営を譲りたいが、手順・スケジュール設定が分からない ・経営を譲りたいが、税金のことが分からない	【税理士等へ相談】 ★事業承継に向けて適格なアドバイスを受け、スムーズに承継が行えた
◇新たに雇用したい、労務環境を整備したい ・従業員への社会保険加入のメリット・デメリットが知りたい ・雇用契約書や就業規則を作成したい ・労働者が働きやすい環境を整えたい	【社会保険労務士等へ相談】 ★社会保険の内容を知ることができ、加入を検討する上で役立つ ★就業規則を完成することができた ★適切なアドバイスで必要な労務管理知識が得られた
◇経営の見直しをしたい ・経営診断を受けて、経営を改善し、拡大・発展したい ・自分では分からない経営の無駄を指摘して欲しい ・雇用し、流れ作業を行っている。 さらに作業効率を上げるためにアドバイスが欲しい	【中小企業診断士等へ相談】 ★経営診断により今後の課題が明確になった ★人件費を削減することができた
◇販売について相談したい ・新たな加工商品の開発を行いたい ・自社商品のパッケージ等を見直したい ・SNS等で情報発信し、新たにネット販売を行いたい	【専門家へ相談】 ★インターネット販売までの目途がたった ★アドバイスの内容をまだ実行出来ていないが、専門家へ相談できたのは良かった
◇税金のことが分からない ・税金対策が知りたい（節税したい） ・税制改正について、自分の経営への影響を知りたい	【税理士等へ相談】 ★大変参考になっている。 来年度も引き続き活用したい。 ★税理士の方から丁寧な説明をいただき、分かりやすかった。

## 3カ年で200名のアプリ利活用農業者の拡大

### (2) 農業労働力の確保と育成

労働力不足が深刻化している農業現場を支えるため、農繁期のみが必要となる人手の確保をサポートする「1日農業バイト（1日単位から農業で働きたい人）アプリ」の導入・普及を通じて労働力の補完機能につなげるとともに、求職者（地域住民）への「農業に関わるライフスタイルの提案」など、農業関係人口を増やす取り組みをすすめるとともに、法人等においては常時雇用へとつなげていく。

また、「1日農業バイト」以外にも、研修会や協議会などを通じて、地域単位での農福連携や援農ボランティアなど多様な受入体制を整備、推進する。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①労働力補完に向け1日農業バイトの利活用農業者のアプリ登録者数拡大	50件	70件	80件
②地区本部単位での労働力確保に向けた各種研修会開催や労働力確保ツールの導入	各種研修会11回 障害者施設外就労の活用	各種研修会11回 障害者施設外就労の活用	各種研修会11回 障害者施設外就労の活用

### (3) 出向く活動の構築と営農活動支援

多様化・高度化する担い手のニーズに応えるため、営農経済事業のみでなく信用・共済事業等との事業間連携による総合事業力の発揮に向けた担い手支援機能（出向く活動）の発揮、強化に取り組む。

TACの共通目標として、TAC担当者1人、月間50戸（回）の担い手訪問活動を行うとともに、令和8年度を目途に「担い手向けアグリビジネススクール」の開催を計画する。

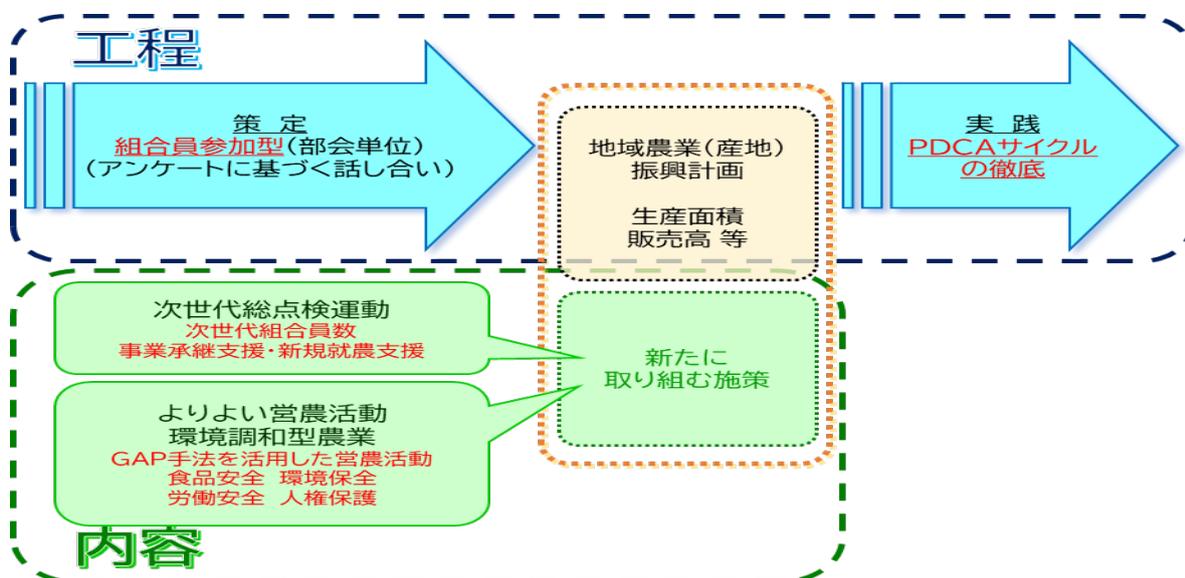
取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
1. 出向く活動(TAC)の構築			
①出向く活動体制の構築	①970(人・組織)	①946(人・組織)	①952(人・組織)
②事業承継支援の実施件数	②19件	②20件	②20件
③JA利用率向上に向けた訪問活動の強化	③153件	③153件	③153件

#### (4) 次世代総点検運動を通じた地域農業（産地）振興計画の策定と実践

第30回JA全国大会では、次世代総点検運動における地域農業（産地）振興計画の策定を通じた「次世代組合員の確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現」「農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給」に取り組むこととしている。引き続き、地区本部ごとに「生産部会」を策定単位として、従来の生産面積・販売高目標に加え、確保すべき次世代の組合員数などについて地域農業（産地）振興計画に目標を設定し、日頃から次世代組合員の確保に向けた活動の意識付けを図る。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①見直しも含めた地域農業（産地）振興計画の策定	15部会	16部会	16部会

#### 【地域農業（産地）振興計画の工程・内容（イメージ図）】



#### (5) 島根県農協青年組織協議会における盟友拡大とJA事業運営への参画機会増大

地区本部単位で組織化されているJA青年組織において、組織未加入の若手農家や新規就農者に対してJA青年組織活動の意義・価値の啓発に努め、盟友のJA事業運営への参画機会の増大に取り組む。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
組織未加入若手農家や新規就農者などの単組加入	35名	28名	28名



## 《農協青年組織へ加入するメリット》

### (1) ネットワークの構築

様々な作物経営をしている盟友（仲間）とのつながりが生まれる。  
また、情報交換や意見交換を行うことで、切磋琢磨につながる。



### (2) 技術・知識の向上

青年組織が主催する研修会やセミナーに参加することで、最新の農業技術や経営ノウハウを学ぶ機会が得られる。

### (3) 地域貢献の機会

青年組織を通じて地域の農業振興活動に参加することで、地域社会に貢献することができる。地域イベントや農業体験教室の開催など、地域のつながりを深めることができる。

### (4) リーダーシップの育成

組織内での活動を通じて、リーダーシップやマネジメント能力を養うことができる。将来的に農業界を担うリーダーとしての資質を育む場にもなる。

### (5) 社会的な認知度の向上

青年組織に所属することで、地域内外での認知度が向上し、信頼性が増す。これにより、取引先や顧客との関係構築にもプラスに働くことが期待できる。



### (6) JA事業運営への参画

青年組織として、JA事業運営に携わることで、意見反映ができやすくなる。

## 《地区本部農協青年組織（単組）に加入する盟友からのコメント》

加入して一番良かったことは、

**一緒に声を上げる仲間ができたこと!!**



農業で日本を元気に!



島根県農協青年組織協議会  
Facebook ページにて  
県青協・各単組・盟友の活動に  
ついて情報発信中です



【問合せ先】JA 全青協事務局（JA 全中 青年組織対策室） E-mail : seinen.s@zenchu-ja.or.jp

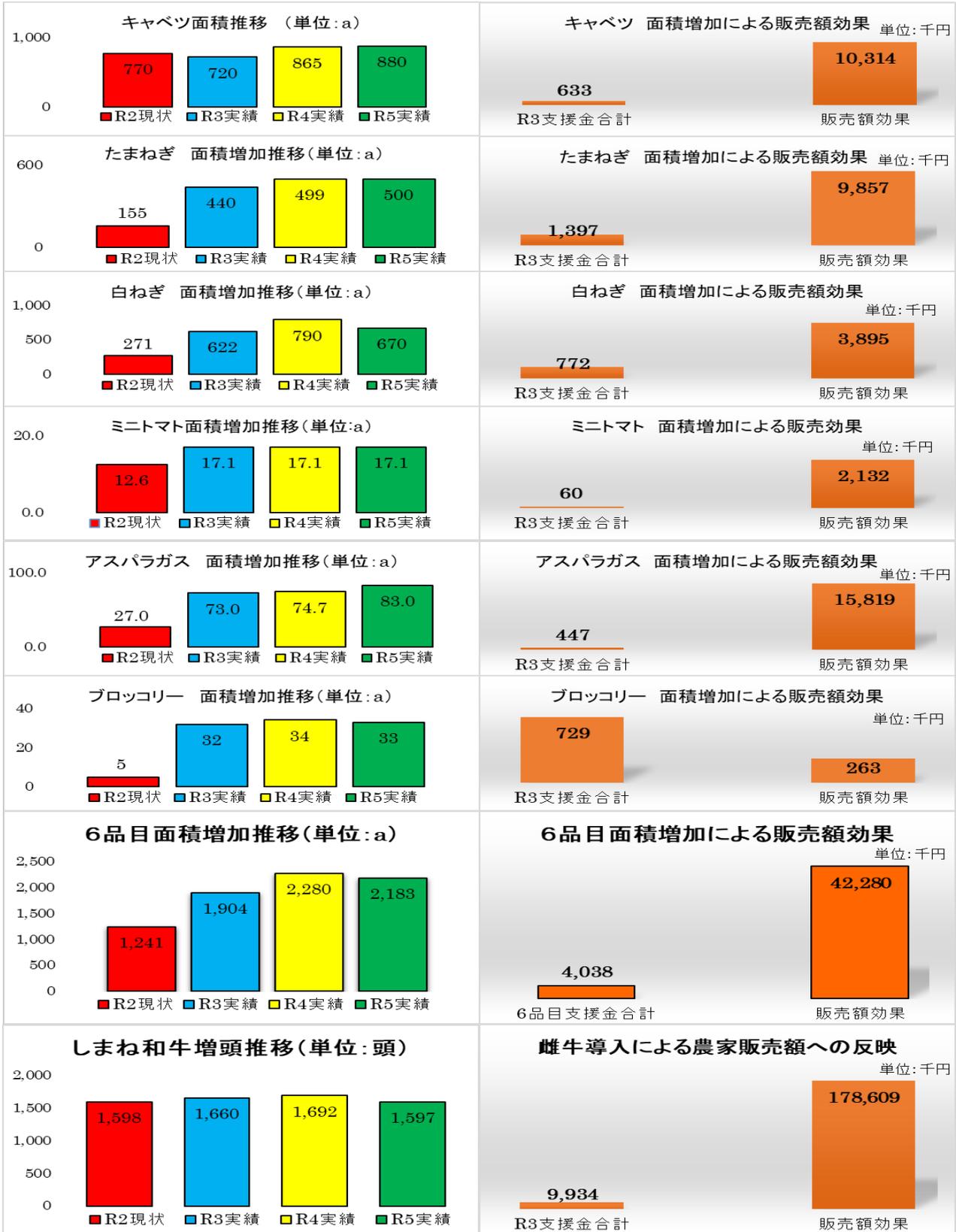
# 3. JAしまね農業振興支援事業の成果と計画

## JAしまね農業振興支援事業の活用状況の成果

(1) JAしまね農業振興支援事業受益者の実績と成果（令和2年度基準比）

◇支援事業受益者拡大状況◇

◇支援による販売額向上◇



※販売額効果：令和5年度と令和2年度の販売金額の差

- ◆園芸 6 品目：全ての品目において、令和 2 年度からの比較で期中において面積減少が一部品目では生じたものの、令和 5 年度段階では面積増・販売額増となっており、農業振興支援事業により支援効果が出ている。
- ◆畜産：頭数は横ばいであったが、販売額は増加となり、農業振興支援事業により支援効果が出ている。

## (2) 第 3 次（令和 4 年度～ 6 年度）における J A しまね農業振興支援事業の支援額並びに支援内容

第 3 次農業戦略実践 3 カ年営農計画においても「J A しまね農業振興支援事業」を実施し、支援を通じた農業生産の拡大や環境（施設）整備、また担い手育成支援など様々なメニューにより農業振興の寄与に努めた。

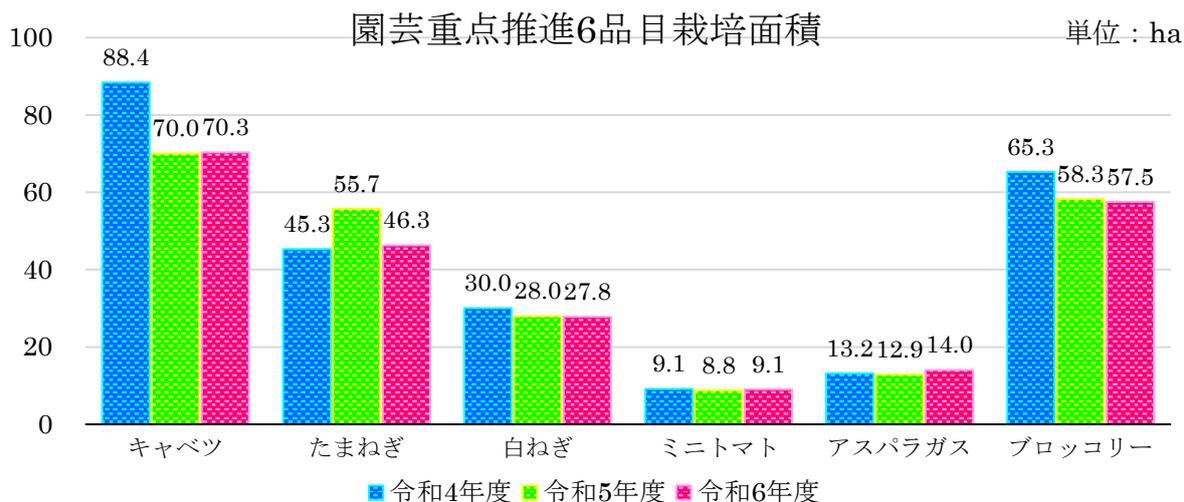
事業年度	予 算 額	農業振興支援額合計
令和 3 年度	250,000 千円	76,900 千円
令和 4 年度	150,000 千円	122,957 千円
令和 5 年度	150,000 千円	121,814 千円
令和 6 年度	150,000 千円	138,936 千円

### ①令和 5 年度・6 年度における主な支援事業活用の内訳

電気柵機械資材、鉄柵資材、灌水設備、土壌改良資材、ハウス整備、アスパラ新規資材、果樹寒害・凍霜予防資材  
 ロールベラー、運搬車（野菜作業機）、トラクター、ロータリー、ウイングハロー、自走式斜面草刈機、育苗箱洗浄機、管理機、溝堀ローター、バッテリー動噴機、ハンマーナイフモア、フレコン自動計量器、炭酸ガス局所施用制御コントローラー、柿選果場計数機ハード更新、露地水耕栽培システム、光選別機、ドローン、ネギ剪葉機、乾燥機、加温機、受精卵移植、他



②園芸重点推進 6 品目産地拡大支援を通じた栽培面積推移



③担い手への健康対策支援事業（担い手人間ドック）

J A島根厚生連が実施する担い手人間ドックを受診する担い手対象者の支援を実施した。

年 度	支援対象数
令和 4 年度	1, 315 名
令和 5 年度	1, 216 名
令和 6 年度	1, 277 名



(3) 災害復旧対策で支援した農業災害の発生状況

(単位：千円)

年 度	自然災害の内容	主な被害内容	復興支援額
令和 4 年度	令和 3 年 7 月豪雨、令和 3 年 8 月台風・風害、令和 4 年 3 月風害	作物被害、ハウス浸水、土砂流入	7, 954
令和 5 年度	令和 5 年 1 月雪害	ハウス・農機具格納庫倒壊	5, 823
令和 6 年度	高病原性鳥インフルエンザ発生	飼料代、検査費用、モニター導入雛	2, 459

## 農業振興支援事業での支援計画（令和7年度～令和9年度）

### JAしまね農業振興支援事業で応援します

#### ■ JAしまね農業振興支援事業の予算額

（単位：千円）

令和7年度	150,000	令和8年度	150,000	令和9年度	150,000
-------	---------	-------	---------	-------	---------

#### 1. 園芸品目の産地化

園芸重点推進6品目（キャベツ・たまねぎ・白ねぎ・ミニトマト・アスパラガス・ブロッコリー）の本格的な産地拡大を支援



#### 2. 畜産振興対策

繁殖用雌牛・乳用牛増頭、受精卵産子生産拡大と生乳流通改善対策に向けた支援



#### 3. 島根農業の活性化

担い手による地域活性化を支援し、米穀・園芸・畜産等の規模拡大、フレコン出荷設備の導入による労力低減や、広域連携による物流支援を行うとともに、スマート農業実践、有機農業の取り組みに向けた支援

#### 4. 新規就農者の確保・担い手育成の支援

農業従事者の高齢化や担い手不足の解消を図るため、新規就農者の経営基盤強化対策や、県立農業大学校生の学資支援



#### 5. 担い手の健康対策

JA島根厚生連との連携による担い手への健康対策支援（担い手人間ドック）



### 農業生産施設等の自然災害復興及び災害に匹敵する家畜病害が発生した場合、早期に再開されるように復興対策を実施し支援します

#### 1. 自然災害による被害発生時の営農再開と産地復興

想像を超える豪雨・台風・豪雪等により被害を受けた農業施設や農業機械の再整備に向け、国・県・市町村と連携して支援します。



#### 2. 災害に匹敵する家畜病害が発生した場合の早期に再開されるよう復興対策

被災した農業生産施設の早期復旧を図り、農業者の生産活動が早期に再開されるように復興対策を実施、支援します。

## Ⅵ 販売事業別取り組み（第3次報告及び第4次計画）

### 1. 米穀販売事業の実績及び販売・取り組み計画

#### 米穀部門の生産販売実績（令和4年度～令和6年度）

（単位：千円、消費税込）

品目名	令和3年度(基準年)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
うるち米	7,434,727	7,077,954	8,142,924	8,653,190
酒造好適米	157,718	178,783	199,488	225,201
もち米	211,121	180,632	216,967	225,680
加工用米	153,302	228,322	157,217	147,813
飼料用米	99,546	94,081	111,269	100,452
大麦	126,128	68,077	171,738	181,154
小麦	6,044	2,159	11,687	8,271
大豆	132,460	109,432	119,782	108,511
その他米穀類	552,452	532,399	598,141	788,490
合計	8,873,498	8,471,839	9,729,213	10,438,762

#### 米穀部門の生産販売計画（令和7年度～令和9年度）

（単位：千円、消費税込）

品目名	令和6年度(基準年)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
うるち米	8,653,190	9,354,543	9,331,146	9,054,253
酒造好適米	225,201	263,723	264,211	258,219
もち米	225,680	289,845	288,440	280,859
加工用米	147,813	151,503	167,437	162,432
飼料用米	100,452	111,860	100,291	105,924
大麦	181,154	63,385	61,939	61,831
小麦	8,271	4,824	4,523	4,488
大豆	108,511	92,193	96,247	96,760
その他米穀類	788,490	518,124	535,766	575,234
合計	10,438,762	10,850,000	10,850,000	10,600,000

## 米穀部門の取り組み計画（令和7年度～令和9年度）

### （1）実需者からの要望に応える島根米の集荷販売対策の強化

**事前契約数量目標 70%**

令和6年産米は価格高騰に伴い市場では不足感が深刻化した。米の安定供給は食を支えるJAの使命であり、需要に応える責務があることから、集荷対策を強化することが命題である。地区本部役職員による米生産者への出荷の呼びかけ活動を通じ、生産者のニーズや問題点の把握に努めるとともに、新設予定の東中部米集約倉庫や県内各地の拠点施設の整備を図り、生産者の利用しやすい環境を整えていく。

併せて、指導部門と連携し生産者に対して、効率的な栽培技術や収穫技術の指導を行い、収量向上の支援に取り組む。

また、販売対策の面では、主食用米の実需者からの要望数量確保に向けて、販売先別銘柄別使用用途を把握し、継続的・安定的販売先を優先し販売対策の強化を進める。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①事前契約目標数量	集荷目標 34,000 t に対し70% 契約目標 23,800 t	集荷目標 33,500 t に対し70% 契約目標 23,450 t	集荷目標 33,000 t に対し70% 契約目標 23,100 t
②産地への情報フィードバック	販売情報の収集・発信(求評会の開催・実需者産地視察) 実需者情報の伝達 試食・宣伝販売活動の実施		
③販売促進	実需者との契約栽培拡大・直接商談の積極展開		

#### ①「コシヒカリ」「つや姫」「きぬむすめ」の集荷目標数量

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
集荷目標数量	コシヒカリ 10,000 t つや姫 5,750 t きぬむすめ 15,500 t	コシヒカリ 9,900 t つや姫 5,800 t きぬむすめ 15,000 t	コシヒカリ 9,600 t つや姫 6,000 t きぬむすめ 14,500 t

#### ②「つきあかり」「にこまる」の集荷目標数量

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
集荷目標数量	つきあかり 800 t にこまる 270 t	つきあかり 800 t にこまる 270 t	つきあかり 900 t にこまる 270 t

### （2）「作り手の顔が見える」結びつき米の販売強化

**契約栽培取引数量3カ年で25,500 t**

実需者と結びついた島根米の産地化をすすめ、生産者や作り手の顔が見える販売の強化に取り組む。また、消費者が安心して購入できる取り組みとして使用している農薬や肥料の情報を提供し、実需者・消費者との信頼関係を醸成する。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①「匠のつや姫」生産者拡大	9名	9名	15名
②島根米契約栽培取引数量拡大	契約数量 8,000 t	契約数量 8,500 t	契約数量 9,000 t
③実需者との結びつき米の推進	産地視察・交流イベントの実施・生産者参加の店頭販売促進活動		

(3) 有機米倉庫を活用した有機米の販売強化

有機米倉庫を活用し一括管理を行うことで、生産から販売までのルートを明確化し、「みどりの食料システム戦略」に沿った有機米の振興を進め有利販売に努めることで、生産者メリットの向上に取り組む。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
有機米集荷目標数量	150 t	300 t	300 t

(4) 実需者からの要望に即した酒造好適米の産地化

実需者の要望に応じた酒造好適米の産地化を進めるため、島根県酒造組合と連携を図り、要望数量確保に向けた産地振興に取り組む。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
酒造好適米集荷目標数量	780 t	780 t	780 t

(5) 実需者からの要望に即したもち米の産地化

実需者の要望に応じたもち米の産地化を進めるため、実需者と連携を図り、要望数量確保に向けた産地振興に取り組む。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
もち米集荷目標数量	800 t	800 t	800 t

(6) 水田活用米穀による耕作放棄地解消、農家所得の増大と実需者への販売拡大

飼料用米の実需者の要望数量確保に向けて、「島根県飼料用米多収コンテスト」を実施し、標準単収以上の収量確保を目指し、管理の徹底を行い生産技術の向上を図り、戦略作物助成金(水田活用の直接支払交付金等)による経営の安定に取り組む。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
飼料用米集荷目標数量	3,000 t	3,000 t	3,000 t
飼料用米基準単収の確保	基準単収以上の生産者割合		
	28%	30%	40%

(7) 集出荷の作業軽減や保管効率化、広域化を図る集約倉庫の整備

生産から保管・物流・販売までの一貫したインフラ体制(フレコン比率の増加)を構築し、物流改善に対応した輸送の合理化、物流コストの低減に取り組む。

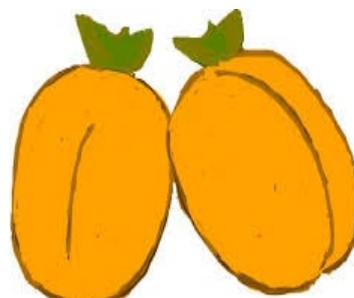
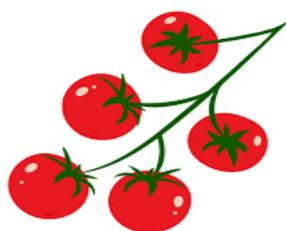
取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①フレコンによる作業の軽減	6,000 本	8,000 本	10,000 本
②東中部米集約倉庫の建設	建設開始～着工	倉庫本稼働	倉庫本稼働

## 2. 園芸販売事業の実績及び販売・取り組み計画

### 園芸部門の生産販売実績（令和4年度～令和6年度）

（単位：千円、消費税込）

品目名	令和3年度(基準年)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
キャベツ	144,181	137,849	133,490	189,790
たまねぎ	86,800	189,617	154,645	209,785
白ねぎ	110,646	126,973	128,317	102,722
ミニトマト	207,574	226,317	197,029	133,636
アスパラガス	107,452	117,386	139,026	152,969
ブロッコリー	131,667	138,704	113,490	120,859
ぶどう	2,168,075	2,264,916	2,190,630	2,097,297
メロン	431,389	421,269	471,589	475,899
柿	388,613	456,294	442,774	467,104
梨	40,819	47,287	41,259	37,017
いちじく	75,982	86,768	84,280	65,281
いちご	296,448	305,372	286,117	273,809
トマト	256,798	244,744	238,552	243,578
生しいたけ	573,970	590,621	560,962	518,446
青ねぎ	158,157	175,038	185,909	199,435
あすっこ	10,579	9,196	8,490	5,328
トルコギキョウ	48,235	62,312	61,945	50,038
その他青果物	2,131,176	2,111,151	1,986,159	2,040,645
合計	7,368,561	7,711,814	7,424,663	7,383,638



## 園芸部門の生産販売計画（令和7年度～令和9年度）

（単位：千円、消費税込）

品目名	令和6年度(基準年)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
キャベツ	189,790	134,470	141,450	146,100
たまねぎ	209,785	160,882	204,660	262,800
白ねぎ	102,722	182,352	189,300	195,800
ミニトマト	133,636	143,170	149,500	155,400
アスパラガス	152,969	186,280	192,280	208,400
ブロッコリー	120,859	163,200	164,800	171,400
ぶどう	2,097,297	2,174,700	2,198,400	2,218,800
メロン	475,899	478,315	479,722	481,722
柿	467,104	485,667	448,100	454,700
梨	37,017	36,400	36,050	36,700
いちじく	65,281	81,270	81,689	81,702
いちご	273,809	281,162	285,300	291,300
トマト	243,578	260,520	267,140	272,240
生しいたけ	518,446	500,490	510,750	521,000
青ねぎ	199,435	268,450	269,100	270,200
あすっこ	5,328	6,130	6,093	6,093
トルコギキョウ	50,038	43,773	55,260	55,400
その他青果物	2,040,645	2,312,769	2,320,406	2,320,243
合計	7,383,638	7,900,000	8,000,000	8,150,000

## 重点取り組み：「園芸重点推進6品目」の拡大を核とした園芸振興の推進

販売額向上への反映 11億3,990万円の計画（令和9年度）

## 園芸部門の取り組み計画（令和7年度～令和9年度）

### （1）園芸重点推進6品目の面積、出荷量の拡大

第3次営農計画に引き続き、圃場整備に合わせた園芸品目推進、機械化体系の確立により面積拡大を目指す。機械の共同利用および農作業受託組織の育成を図り、島根県と連携した産地形成を行っていく。既存施設の広域連携を進め、既存産地の維持拡大と新規生産者の獲得および増反を目指す。また、有利販売の実現に向け引き続き出荷規格・出荷資材の統一化と本店分荷品目の増加を図っていく。

### 【キャベツ】

長期安定出荷と昨今の温暖化に対応する品種選抜試験の実施、収量増と高品質生産を目指す。近年ニーズが高まっている加工業務用については機械化の推奨を行い、集荷から販売までのルートが確立されていることから、新規作付による増反と出荷量予測把握を徹底し有利販売に繋げていく。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
キャベツ産地化の拡大	作付面積計 72.6ha 販売額 134,470千円	作付面積計 75.1ha 販売額 141,450千円	作付面積計 77.6ha 販売額 146,100千円

### 【たまねぎ】

圃場整備後の品目として引き続き推進を行っていく。機械化体系も進んできていることから、作業受託組織の育成もあわせて行う。

令和4年度に広域施設を整備し、収穫後の品質維持・出荷調製の農家労力の削減が出来ている品目であるため更なる県産地化を推し進めていく。また、広域施設での一括集荷、冷蔵保管機能による有利販売を継続して行っていく。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
たまねぎ産地化の拡大	作付面積 45.5ha 販売額 160,882 千円	作付面積計 55.3ha 販売額 204,660 千円	作付面積計 69.5ha 販売額 262,800 千円

### 【白ねぎ】

令和5年度に県中西部の育苗拠点を設置し、育苗の広域連携体制が整備された。今後を育苗のみならず調製施設でも広域連携体制を整備し既存産地拡大、新規産地の開拓による増反を目指す。

近年の高温化による収穫量減が顕著であることから、高温耐性品種の選定試験を関係機関と連携して行う。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
白ねぎ産地化の拡大	作付面積計 23.1ha 販売額 143,170 千円	作付面積計 25ha 販売額 149,500 千円	作付面積計 26.8ha 販売額 155,400 千円

### 【ミニトマト】

販売先が確保されている全農との契約栽培品種「アンジェレ」と慣行品種との組み合わせで推進を図り、平坦部においても生産振興を行う。

関係機関とも連携し高温対策等を確立し、収量・品質向上に努める。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ミニトマト産地化の拡大	作付面積計 9.11ha 販売額 182,352 千円	作付面積計 9.21ha 販売額 189,300 千円	作付面積計 9.31ha 販売額 195,800 千円

### 【アスパラガス】

調製施設の広域連携を進め、既存産地および新規産地の体制を整備する。また、省力化栽培については関係機関と検証し、地域にあった栽培体系の確立を目指す。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
アスパラガス産地化の拡大	作付面積計 13.05ha 販売額 186,280 千円	作付面積計 13.98ha 販売額 192,280 千円	作付面積計 14.38ha 販売額 208,400 千円

## 【ブロッコリー】

現在は出雲、島根おおち地区本部管内での生産が主となっているが、令和6年度に整備した広域育苗施設を有効活用し産地拡大を図っていく。また、昨今の異常気象に対応した優良品種の選定および作型の確立を行う。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ブロッコリー産地化の拡大	作付面積計 59.1ha 販売額 163,200 千円	作付面積計 60.1ha 販売額 164,800 千円	作付面積計 65.1ha 販売額 171,400 千円

## (2) ぶどう・メロン・柿・花卉の生産維持拡大

### 【ぶどう】

デラウェアの責任産地として市場から求められる安定した出荷量を確保していくためにも、国庫事業を活用した改植・新植を行っていく。また新規就農者については就農計画の策定にあたりどうしても大粒系を軸としての計画となるため、デラウェアを複合した計画となるよう行政と連携した取り組みを行っていく。



### 【メロン】

メロンについては市場から高品質な島根メロンの安定した供給を求められていることから、既存産地の維持とともに新規就農者を確保していくためにも行政と連携し事業を活用したハウスの推進を図り面積の維持拡大に努める。



### 【柿】

柿について西条柿は全国的にも希少であり各市場の評価も高い。近年の異常気象や虫害により出荷量が減少傾向であることから、対策を講じるとともに優良系統への改植・新植を行い出荷量の維持を図っていく。



### 【花卉】

花卉については物流問題および高齢化により生産量の減少に歯止めがかからない状況であるため、島根の花振興協議会の花卉実証支援制度を活用し、既存品目も含めた品目の中から各地域の実情に合わせた品目の選定を行い、産地維持を図っていく。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①島根ぶどうの出荷量の拡大	基準年（令和6年度）の3%増	基準年（令和6年度）の5%増	基準年（令和6年度）の8%増
②島根メロンの出荷量の拡大	基準年（令和6年度）の3%増	基準年（令和6年度）の5%増	基準年（令和6年度）の8%増

③西条柿の出荷量の拡大	基準年（令和6年度）の3%増	基準年（令和6年度）の5%増	基準年（令和6年度）の8%増
④花卉の新たな品目選定	試験栽培品目の検討	試験栽培開始	本格的な出荷開始

### （3）島根特産物の販売力強化に向けた取り組み

- ①「デラウェア」ブランドを維持するために安定した出荷量の確保に向け反収向上を目指す。
- ②「あんぽ柿」の安定供給のために原料の地区本部間供給を更に拡大し、統一規格である「島根あんぽ」の生産・販売拡大を図る。
- ③果実を中心に輸出の拡大を図る。
- ④有機農産物の販路確保と新規取引先の開拓。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①デラウェアの単収向上	単収 1,000 kg	単収 1,050 kg	単収 1,100 kg
②あんぽ柿の生産・販売拡大	130 万個	135 万個	140 万個
③令和6年度を基準年とした輸出額拡大	+200 万円	+400 万円	+600 万円
④有機農産物の新規取引先	新規取引先 1 か所	新規取引先 1 か所	新規取引先 1 か所

### （4）物流体制改善の取り組み

- ①東西に長い島根県の物流体制の改善については長年の課題となっている。県内物流の新たな課題を再度見直し、効率的な物流体制を構築する。
- ②有機農産物については都市圏においてニーズが高く高単価での販売が期待出来るが、物流の面においての体制整備が課題となっている。令和6年度に整備した有機多目的倉庫の有効活用と物流体制の構築を行う。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①物流体制の整備	県内物流の課題の見直し	効率化に向けた検討	県内物流網の構築
②有機農産物の物流体制整備	多目的倉庫利用品目の選定	物流体制整備、販売開始（1品目）	利用品目の拡大（2品目）

### （5）集出荷の作業軽減やDX化、広域化をはかる産地集出荷調製保管施設の整備

- ①現在の紙ベースの集出荷体制の改善のために、集出荷システム（DX化）の導入を行い、出荷者・職員の負担軽減を図り更なる業務の効率化を行う。
- ②アスパラガスの広域調製のための調製施設の整備と体制整備を行う。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①集出荷システムの利用品目割合	システム導入開始	30%	70%
②アスパラガス広域調製施設の整備	場所・体制・補助事業の検討	補助事業実施、施設整備	広域調製の開始

### 3. 畜産販売事業の実績及び販売・取り組み計画

#### 畜産部門の生産販売実績（令和4年度～令和6年度）

（単位：千円、消費税込）

品目名	令和3年度 (基準年)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
和牛繁殖	4,128,686	3,412,922	3,072,976	3,040,182
肉牛	2,767,656	2,903,765	2,904,581	3,026,492
酪農	9,622,518	9,926,661	10,345,774	10,931,806
鶏卵	857,964	893,704	967,862	674,030
肉豚	1,238,055	1,289,965	1,378,786	1,414,300
その他畜産物	600,454	551,645	558,361	511,031
合計	19,215,333	18,978,662	19,228,340	19,597,841

#### 畜産部門の生産販売計画（令和7年度～令和9年度）

（単位：千円、消費税込）

品目名	令和6年度 (基準年)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
和牛繁殖	3,040,182	2,962,224	2,887,400	3,057,201
肉牛	3,026,492	2,390,618	2,402,352	2,417,352
酪農	10,931,806	11,252,015	11,520,451	11,720,451
鶏卵	674,030	546,181	788,169	796,968
肉豚	1,414,300	1,119,986	1,081,000	1,081,000
その他畜産物	511,031	228,976	220,628	227,028
合計	19,597,841	18,500,000	18,900,000	19,300,000



## 畜産部門の取り組み計画（令和7年度～令和9年度）

販売額向上への反映 193億円の計画（令和9年度）

（1）畜種間連携により、相乗効果を図り畜産物産出額の維持拡大を目指す。



### 【畜種間連携】

繁殖・肥育・酪農がそれぞれ連携し、相乗効果を図ることで畜産物産出額の維持拡大を目指す。

生産基盤を支える地域の担い手確保をするため、関係機関と連携し地域も一体となり受け入れ態勢を整備する。

#### （1）しまね和牛の品質向上による市場平均価格向上

- ① 「しまね和牛子牛飼い方の手引き」の推進により購買者が求める子牛生産
- ② 空胎期間の短縮（1年1産）を目指す
- ③ 県内外での各種共進会（共励会）開催により、しまね和牛評価向上を図る

#### <JA全体計画>

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
子牛市場平均価格向上	505,000円	525,000円	545,000円

<地区本部別計画>

地区本部名	令和7年度	令和8年度	令和9年度
くにびき	535,000円	555,000円	575,000円
やすぎ	565,000円	585,000円	605,000円
雲南	538,000円	558,000円	578,000円
隠岐	380,000円	400,000円	420,000円
隠岐どうぜん	400,000円	420,000円	440,000円
出雲	563,000円	583,000円	603,000円
斐川	574,000円	594,000円	614,000円
石見銀山	532,000円	552,000円	572,000円
島根おおち	552,000円	572,000円	592,000円
いわみ中央	518,000円	538,000円	558,000円
西いわみ	544,000円	564,000円	584,000円

<具体的な地区本部ごとの計画達成に向けた取り組み・実施方策等>

地区本部名	取り組み・実施方策等
くにびき	『しまね和牛子牛飼い方の手引き』推進による定期指導 毎月2回以上。
やすぎ	〃
雲南	〃
隠岐	〃
隠岐どうぜん	〃
出雲	〃
斐川	〃
石見銀山	〃
島根おおち	〃
いわみ中央	〃
西いわみ	〃

(2) 和牛受精卵産子の販売額向上

- ①ゲノム育種価を活用した雌牛保留
- ②酪農と連携したET事業による市場出荷頭数維持

<JA全体計画>

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
和牛受精卵産子販売額	310百万円	320百万円	330百万円

<計画達成に向けた取り組み・実施方策等>

項目	取り組み・実施方策等
受精卵の販売	遺伝的優位性を把握した系統及び個体受精卵の取り扱い。
E T初妊牛の導入	全農及びホクレン市場より導入。
地元受精卵の供給	ゲノム検査の推進、枝肉成績からのフィードバック等による保留母系の整備。

(3) 耕種部門と連携した国産粗飼料の活用拡大

①安定した農業経営と地域内循環を目的に、稲WCS・飼料作物の面積拡大

<JA全体計画>

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
稲WCS	850ha	875ha	900ha
飼料作物	420ha	430ha	450ha

<計画達成に向けた取り組み・実施方策等>

項目	取り組み・実施方策等
地域資源の活用	補助事業等の活用を図り、作付け・供給面積の拡大を目指す。



(4) 第13回全国和牛能力共進会に向けた取り組み

①種牛・肉牛の入賞を目指し、しまね和牛の評価向上

<JA全体計画>

取組項目	区	令和7年度	令和8年度	令和9年度
第13回全国和牛能力共進会に向けた取り組み	種牛区	候補牛地域別頭数 ・第4区 2協議会 18頭 ・第5区 3協議会 8頭	候補牛地域別頭数 ・第2.3区 22頭 ・第4区 18頭 ・第5区 9頭 ・第6区 14頭 ・特別区 9頭	出品牛確定及び 全共上位入賞
		肉牛区	候補牛出生頭数 115頭	市場斡旋頭数 67頭

<地区本部別計画>

地区本部名	令和7年度	令和8年度	令和9年度
くにびき	3. 肉牛区候補牛出生数 3頭	1. 第2.3候補牛 2頭 3. 候補牛市場幹旋 2頭	県代表獲得 全共上位入賞
やすぎ	1. 第4区候補牛 12頭 3. 候補牛出生数 4頭	1. 第2.3.4区候補牛 6頭 3. 候補牛市場幹旋 2頭	県代表獲得 全共上位入賞
雲南	1. 第4区・第5区 4.5区候補牛 6頭 3. 候補牛出生数 25頭	1. 第2.3.4.5.6区候補牛 26頭 3. 候補牛市場幹旋 17頭	県代表獲得 全共上位入賞
隠岐	3. 候補牛出生数 3頭	1. 第2.3候補牛 2頭 3. 候補牛市場幹旋 2頭	県代表獲得 全共上位入賞
隠岐どうぜん	3. 候補牛出生数 11頭	1. 第2.3候補牛 2頭 3. 候補牛市場幹旋 6頭	県代表獲得 全共上位入賞
出雲	3. 候補牛出生数 34頭	1. 第2.3候補牛 2頭 2. 特別区候補牛 5頭 3. 候補牛市場幹旋 16頭	県代表獲得 全共上位入賞
斐川	3. 候補牛出生数 2頭	1. 第2.3候補牛 2頭 3. 候補牛市場幹旋 2頭	県代表獲得 全共上位入賞
石見銀山	1. 第5区候補牛 3頭 3. 候補牛出生数 18頭	1. 第2.3.5区候補牛 5頭 2. 特別候補牛 2頭 3. 候補牛市場幹旋 9頭	県代表獲得 全共上位入賞
島根おおち	3. 候補牛出生数 2頭	2. 特別区候補牛 2頭 3. 候補牛市場幹旋 1頭	県代表獲得 全共上位入賞
いわみ中央	3. 候補牛出生数 8頭	1. 第2.3候補牛 2頭 3. 候補牛市場幹旋 5頭	県代表獲得 全共上位入賞
西いわみ	1. 第5区候補牛 3頭 3. 候補牛出生数 5頭	1. 第2.3.5区候補牛 3頭 3. 候補牛市場幹旋 5頭	県代表獲得 全共上位入賞

<具体的な地区本部ごとの計画達成に向けた取り組み・実施方策等>

地区本部名	取り組み・実施方策等
くにびき	①第2.3区県代表獲得に向けた各種対策及び全共上位入賞。 ③肉牛区候補牛の作出。
やすぎ	①種牛区第2.3.4区県代表獲得に向けた各種対策及び全共上位入賞。 ③肉牛区候補牛の作出。
雲南	①種牛区第2.3.4.5.6区県代表獲得に向けた各種対策及び全共上位入賞。 ③肉牛区候補牛の作出と県代表獲得に向けた各種対策及び全共上位入賞。
隠岐	①第2.3区県代表獲得に向けた各種対策及び全共上位入賞。 ③肉牛区候補牛の作出。
隠岐どうぜん	①第2.3区県代表獲得に向けた各種対策及び全共上位入賞。 ③肉牛区候補牛の作出。
出雲	①第2.3区県代表獲得に向けて各種対策及び上位入賞。 ②特別区県代表獲得に向けた各種対策及び全共上位入賞。 ③肉牛区候補牛の作出と県代表に向けた各種対策及び全共上位入賞。
斐川	①第2.3区県代表獲得に向けた各種対策及び全共上位入賞。 ③肉牛区候補牛の作出。
石見銀山	①種牛区第2.3.5区県代表獲得に向けた各種対策及び全共上位入賞。 ②肉牛区候補牛の作出と県代表獲得に向けた各種対策及び全共上位入賞。
島根おおち	②特別区県代表獲得に向けた各種対策及び全共上位入賞。 ③肉牛区候補牛の作出と県代表に向けた各種対策及び全共上位入賞。
いわみ中央	①第2.3区県代表獲得に向けた各種対策及び全共上位入賞。 ③肉牛区候補牛の作出。

西いわみ	①種牛区第2.3.5区県代表獲得に向けた各種対策及び全共上位入賞。 ③肉牛区候補牛の作出。
------	--

②購買者来場数増加による市場活性化

<JA全体計画>

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
島根中央家畜市場	2名	2名	2名
西部家畜市場	1名	1名	1名
隠岐家畜市場	1名	1名	1名

<具体的な計画達成に向けた取り組み・実施方策等>

市場名	取り組み・実施方策等
全家畜市場	県種雄牛『暁乃藤』産子を中心とした購買者誘致と良質な「しまね和牛」子牛の市場上場に努める。

(5) しまね和牛の認知度向上と枝肉有利販売

- ①脂肪酸数値を活用したしまね和牛枝肉有利販売
- ②しまね和牛の海外輸出体制支援

<JA全体計画>

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
脂肪酸数値を活用した販売頭数	400頭	400頭	400頭
輸出頭数	20頭	25頭	30頭

<具体的な計画達成に向けた取り組み・実施方策等>

項目	取り組み・実施方策等
脂肪酸数値を活用した販売頭数	島根県及び株式会社島根県食肉公社と連携し脂肪酸測定を行いい、販売先へのセールスポイントとした有利販売。
輸出頭数	生産者と輸出企業と意向確認を行い輸出頭数増加。



## 【養 鶏】

### (1) 生産・製造所等の環境改善による販売強化

- ①取引先による工場点検の実施により、品質向上を図る
- ②高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病防疫体制強化



#### <JA全体計画>

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
GPセンター点検	2回	2回	2回
高病原性鳥インフルエンザ防疫	2回	2回	2回

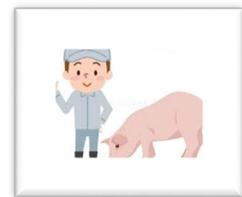
#### <具体的な計画達成に向けた取り組み・実施方策等>

項目	取り組み・実施方策等
GPセンター点検	取引先2社による工場点検実施。
防疫体制強化	関係機関との連携により防疫演習及び研修の開催。

## 【養 豚】

### (1) 施設整備対策

- ①国の補助事業を活用し、規模拡大等を図る



#### <JA全体計画>

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
補助事業活用	1件	1件	1件

#### <具体的な計画達成に向けた取り組み・実施方策等>

項目	取り組み・実施方策等
施設整備	補助事業活用による施設拡大及び整備。

## 【酪農生産振興】

より高度化した酪農生産技術において、現場への指導巡回、情報収集・普及や専門的支援に対応する指導体制を実施する。

### (1) 酪農組織活性化

- ①島根県酪農協議会と連携した酪農振興
- ②酪農情勢改善を目的とした政策要請

#### <JA全体計画>

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
政策要望提出	2回	2回	2回

<具体的な計画達成に向けた取り組み・実施方策等>

項目	取り組み・実施方策等
酪農振興の策定・検証	生産者組織と共に振興（案）を策定・実施状況の検証。
政策要望	酪農情勢改善、酪農後継者の確保。

(2) 所得向上

- ①乳質改善（加算金の積み上げとペナルティ額の減少）による販売単価向上
- ②指定団体である中国生乳販連（中国生乳販売農業協同組合連合会）と連携して販売単価向上要請を実施する。

<JA全体計画>

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
乳質加算金額	197 百万円	199 百万円	201 百万円
ペナルティ減少額	20 百万円	17 百万円	15 百万円

<具体的な計画達成に向けた取り組み・実施方策等>

項目	取り組み・実施方策等
経営概況（分析）調査	農家毎の経営状況を把握調査、乳価交渉反映。
安全・安心巡回	衛生管理チェックシート記帳確認指導巡回による飼養・環境改善の向上。
バルク乳検査	乳質検査（9回／月）による乳成分と品質把握、データ活用。
牛群検定	個体別品質と個体能力のデータ把握・改善活用。
全農クリニック	乳質改善及び衛生改善指導の連携、研修会の開催。
笠間乳肉牛研究室	指導担当職員のレベルアップ研修。

(3) 消費拡大・理解醸成

- ①酪農教育ファームと連携した理解醸成活動
- ②各種イベントを活用した消費拡大活動

<JA全体計画>

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
酪農教育ファーム認定農場連絡会開催	2回	2回	2回
消費者交流	5戸×5回	5戸×5回	5戸×5回
消費拡大イベント	10回	10回	10回

<具体的な計画達成に向けた取り組み・実施方策等>

項目	取り組み・実施方策等
酪農教育ファーム 認定農場連絡会	各認定農場の取り組み活動内容共有、活動の拡大。 地域の消費者と認定農場の体験交流を通じた酪農理解醸成活動の実施。
消費拡大イベント	各種イベントや地区本部毎の企画を通じた牛乳・乳製品の消費拡大。

■令和7年度～令和9年度生乳受託販売乳量

<JA全体計画>

(単位：t)

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
生乳受託販売数量	77,740	79,482	80,672

<地区本部別計画>

(単位：t)

地区本部名	令和7年度	令和8年度	令和9年度
くにびき	120	110	100
やすぎ	1,210	1,210	1,210
雲南	10,300	11,000	12,000
出雲	11,480	11,600	11,800
斐川	260	270	270
石見銀山	12,070	12,742	12,742
島根おおち	10,500	10,750	10,750
いわみ中央	10,300	10,300	10,300
西いわみ	14,500	14,500	14,500
本店	7,000	7,000	7,000



## 4. 産直事業の実績及び販売・取り組み計画

### 産直部門の生産販売実績（令和4年度～令和6年度）

（単位：千円、消費税込）

品目名	令和3年度 (基準年)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
産直	2,795,037	2,879,779	2,638,430	2,406,058

### 産直部門の生産販売計画（令和7年度～令和9年度）

（単位：千円、消費税込）

品目名	令和6年度 (基準年)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
産直	2,406,058	2,850,000	2,900,000	2,990,000

### 産直部門の取り組み計画（令和7年度～令和9年度）

#### （1）新たな出荷者の掘り起こしと営農指導体制の強化による生産拡大

農業法人や定年帰農者に向けた園芸品目推進による生産拡大と消費者実需者のニーズや動向等を踏まえ、POSデータを活用した各種講習会の開催や出荷者へ売上情報等のリアルタイム配信体制を整備し出荷量増加を図る。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
新規出荷者の確保	総計 200 名	総計 200 名	総計 200 名

#### （2）マーケットインに基づく販売強化と所得増大

新規販路策として、地区本部枠を超えた情報連携により広域出荷体制を整え、民間企業と連携したインショップ展開の拡充により、更なる農家の所得拡大の場を広げる。

また、地域ごとのイベント活動による販売強化を行う。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
インショップ展開店数 およびイベント開催	新規 1 軒（件）	新規 1 軒（件）	新規 1 軒（件）

### (3) 農産物直売所における食の安全・安心関連の取り組み強化

食品衛生法改正等（HACCP対応、届出制度、漬物等営業許可制度）に準拠した出荷者支援策を関係機関と連携し、地域毎に出前講習会を開催する。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
指導会・個別相談会	40 会場で開催	40 会場で開催	40 会場で開催

### (4) 県産直施設構想の実現に向けた取り組み

J Aしまねは統合から 10 年を迎えたが地域の産直施設が存在しておらず、島根県産品をPR、および販売強化のため県内の各産地の農産物を取りそろえることが出来る県産直施設の建設が求められている。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
構想実現に向けた具体的取り組み	場所・ターゲット等の検討	建設に向けた協議、補助事業検討	着工・完成



## 5. 生産資材・農機事業の取り組み計画

### 生産資材・農機事業のコスト低減計画（令和7年度～令和9年度）

#### （1）水稲集約銘柄の普及拡大によるシェア率の向上

水稲集約銘柄の普及拡大と、実証圃試験による費用対効果に優れた肥料を採用しコスト低減につなげる。

取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
J Aしまね集約銘柄シェア率	53%	55%	58%

#### （2）大型規格によるコスト低減の提案活動

担い手向け「大型規格農薬」及び「担い手直送用超大型規格農薬」の普及拡大を図る。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
大型規格でのカバー面積の拡大	4,900ha	5,100ha	5,300ha

#### （3）組合員サービスの充実へ向けた農機事業県域一本化によるメリット創出

令和5年11月、JA全農島根農機サポート株式会社が設立され、県域で一体的な農機事業が開始された。令和7年度以降、一体化メリットにより、一層の生産者の機械コストや労働力の低減に向けた提案の充実、また、サービス機能の高位平準化に取り組む。



取組項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
共同購入コンバインの導入拡大	総計41台	総計27台	—

#### <計画達成に向けた取り組み・実施方策等>

会社名	取り組み・実施方策等
J A全農島根農機サポート株式会社	①担当者を対象にした製品研修会・修理整備研修会の開催 ②ZMS本店による在庫の確保 ③営業所長会議での進捗管理の実施について ④営業所展示会への出品について ⑤セルコンの展開

## Ⅶ 地区本部別の独自重点実施事項

### くにびき地区本部

#### ★ 第4次3カ年営農計画における地区本部独自重点実施事項

##### 1. 独自重点実施事項

- (1) 地域特産品目（かぼちゃ・レタス・さつまいも）による生産振興の強化
- (2) 重点特産品目（牡丹）の持続可能な生産と担い手育成支援
- (3) 産直販売強化による国消国産の推進
- (4) 関係機関と連携したスマート農業の普及・啓発の実施
- (5) 市・県と連携した有機農業や資源循環型農業の促進
- (6) 行政・関係機関と連携した鳥獣害対策支援

##### ☑ 地区本部独自重点実施事項における取り組み計画

- (1) 地域特産品目（かぼちゃ・レタス・さつまいも）による生産振興の強化
  - ①かぼちゃ：松江市重点推進品目として位置づけられ、安定した出荷量の確保と食味の良い品種による有利販売
  - ②レタス：短期間の栽培が可能で、初夏、夏秋、秋冬と出荷時期を設定し、共選共販による有利販売
  - ③さつまいも：安定した価格で販売が図れる品目で、生産者は島根県のGAP認証制度「美味しまね認証」を取得し、安全・安心なさつまいもとして販売

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①かぼちゃの生産面積及び販売金額	7.3ha 14,700千円	7.5ha 15,330千円	7.8ha 16,380千円
②レタスの生産面積及び販売金額	5.0ha 10,850千円	5.3ha 11,450千円	5.5ha 11,880千円
③さつまいもの生産面積及び販売金額	1.0ha 1,690千円	1.0ha 1,925千円	1.2ha 2,520千円

- (2) 重点特産品目（牡丹）の持続可能な生産と担い手育成支援

- ①県花、市花である牡丹の生産量確保と生産技術の伝承
- ②有利販売につなげるための販売先選定

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①牡丹の生産量及び販売金額	鉢) 4,000鉢 15,700千円 苗) 40,000本 11,700千円	鉢) 4,000鉢 16,000千円 苗) 40,000本 11,700千円	鉢) 4,000鉢 16,000千円 苗) 40,000本 11,700千円
②生産者支援	行政と連携した生産維持・振興に向けた支援強化		
③八東特産振興プロジェクトによる対策支援	プロジェクト協議による対策の実施		

(3) 産直販売強化による国消国産の推進

①さんちよく営農塾を活用した出荷者協議会会員数の増加

②産直販売額の拡大による所得増大

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①出荷者協議会会員数の増加	1,120名	1,130名	1,140名
②産直販売額	674,448千円	686,280千円	707,579千円

(4) 関係機関と連携したスマート農業の普及・啓発の実施

①松江地域農業再生協議会と連携したスマート農業の推進

②関係機関と連携した研修会及び実演会による普及・啓発の実施

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①スマート農業技術の実証と導入支援	2事業	2事業	2事業
②研修会及び実演会の実施	実演会の開催 年1回		

(5) 市・県と連携した有機農業や資源循環型農業の促進

①市・県と連携した有機米の生産振興の促進

②耕畜連携の取り組みを活かしたWCSの持続的な生産

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①有機米の生産振興の促進	5ha	5ha	5ha
②WCSの持続的な生産	95ha	95ha	95ha

(6) 行政・関係機関と連携した鳥獣害対策支援

①関係団体と連携した行政への支援要請

②関係機関と連携した地域単位での啓発活動等の充実

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①行政への支援要請 (意見交換会・要請活動等)	年2回	年2回	年2回
②有害鳥獣対策支援プロジェクトによる対策支援	プロジェクト協議による対策の実施		

## 2. 重点品目の取り扱い計画

(単位：t、ha、頭、千円)

品目名	令和6年度実績		令和9年度計画		R9/R6比較	
	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)	面積等	販売金額
かぼちゃ	7.68ha	15,230	7.8ha	16,380	102%	108%
レタス	4.6ha	8,327	5.5ha	11,880	120%	132%
さつまいも	1.0ha	1,722	1.2ha	2,520	120%	146%
牡丹 鉢	4,511鉢	14,706	4,000鉢	16,000	88%	109%
牡丹 苗	51,184本	15,410	40,000本	11,700	78%	76%

## やすぎ地区本部

### ★ 第4次3カ年営農計画における地区本部独自重点実施事項

#### 1. 独自重点実施事項

- (1) 需要に応じた作付け誘導並びに金芽米のPRと販売拡大
- (2) 次世代総点検活動に基づく産地拡大支援
- (3) 直売事業の魅力向上に向けた取り組み
- (4) 空き牛舎を活用した生産者の確保

#### ☑ 地区本部独自重点実施事項における取り組み計画

##### (1) 需要に応じた作付け誘導並びに金芽米のPRと販売拡大

- ①つや姫・きぬむすめ等の品質向上と収量増加支援
- ②実需者・消費者との結びつきをより深めるための活動を実施
- ③金芽米の取扱量の増加

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①実証圃における品質及び収量調査	実証圃の設置 5か所	実証圃の設置 5か所	実証圃の設置 5か所
②消費者との交流会等の実施	交流会の実施2回	交流会の実施2回	交流会の実施2回
③金芽米取扱量	510 t	550 t	600 t

##### (2) 次世代総点検活動に基づく産地拡大支援

- ①いちごの面積維持・拡大に対する支援
- ②ぶどうの面積維持・拡大に対する支援

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①いちごの栽培面積	625 a	630 a	650 a
②ぶどうの栽培面積	659 a	670 a	700 a

##### (3) 直売事業の魅力向上に向けた取り組み

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①部会員数の確保	290名	300名	310名
②店舗販売額の拡大	484,368千円	492,866千円	508,162千円

(4) 空き牛舎を活用した生産者の確保

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①生産者の確保に向けた取り組み	0名	1名	1名

2. 重点品目の取り扱い計画

(単位：t、ha、頭、千円)

品目名	令和6年度実績		令和9年度計画		R9/R6比較	
	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)	面積等	販売金額
いちご	625 a	245,438	650 a	257,000	104%	105%
ぶどう	659 a	20,304	700 a	22,000	106%	108%
直売所	283 人	397,473	310 人	508,162	110%	128%

## 雲南地区本部

### ★ 第4次3カ年営農計画における地区本部独自重点実施事項

#### 1. 雲南地区本部独自重点実施事項

- (1) 地域農業の組織化促進と組織活動活性化による担い手づくり
- (2) 上位等級比率の維持及び高温障害対策による良質米生産と売れる米づくり
- (3) 新規販路開拓による販売の増大と県域重点推進6品目の生産拡大による産直振興と地域園芸の再生・強化
- (4) 関係機関との連携による畜産の生産基盤強化と畜産総合センター施設の利用促進

#### ☑ 地区本部独自重点実施事項における取り組み計画

##### (1) 担い手づくり

- ①担い手不在集落の組織化
- ②既存集落営農組織の経営支援と法人化支援
- ③任意組織や集落営農法人からなる広域連携組織の育成

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①担い手不在集落の組織化	支援数2件	支援数2件	支援数2件
②既存集落営農組織の経営支援	経営支援数2件	経営支援数2件	経営支援数2件
③広域連携組織の育成	育成支援数1件	育成支援数1件	育成支援数1件

##### (2) 良質米生産と売れる米づくり

- ①上位等級比率の維持
- ②作付面積の拡大
- ③酒造好適米の産地維持

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①上位等級比率	85%		
②作付面積数	きぬむすめ 349ha つや姫 109ha	きぬむすめ 354ha つや姫 115ha	きぬむすめ 359ha つや姫 120ha
③酒造好適米の生産数維持	16,600袋	16,900袋	17,200袋

##### (3) 産直振興と地域園芸の再生・強化

- ①加工品出荷に向けた研修会を開催し、出荷可能な出品数の増加
- ②県内、県外の新たな販売先に向けたイベントを開催し、出品数、出荷者増

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①加工品出荷の拡大	販売額 110,000千円	販売額 115,000千円	販売額 120,000千円
②新規販路先の開拓	新規販路1店舗	新規販路2店舗	新規販路2店舗

#### (4) 畜産基盤の再生

- ①生産基盤強化への取り組み
- ②「しまね和牛飼育マニュアル」に基づく子牛・肉牛の品質向上と市場出荷牛の胃袋づくり
- ③雲南畜産総合センターを活用した畜産農家の労力負担軽減と離農農家の防止

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①繁殖牛頭数	飼養頭数 1,530頭	飼養頭数 1,550頭	飼養頭数 1,650頭
②子牛出荷頭数	出荷頭数 1,100頭	出荷頭数 1,150頭	出荷頭数 1,250頭
③畜産総合センターを活用した農家支援	預かり頭数 54頭	預かり頭数 54頭	預かり頭数 54頭

## 2. 重点品目の取り扱い計画

(単位：t、ha、頭、千円)

品目名	令和6年度実績		令和9年度計画		R9/R6比較	
	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)	面積等	販売金額
たまねぎ	1.1ha	101	1.5ha	7,800	136%	7,723%
アスパラガス	0.2ha	2,933	0.4ha	6,000	200%	205%
トマト	1.0ha	9,130	1.1ha	10,200	110%	112%
和牛繁殖	1,100頭	586,708	1,120頭	577,000	102%	98%

## 隠岐地区本部

### ★ 第4次3カ年営農計画における地区本部独自重点実施事項

#### 1. 独自重点実施事項

- (1) 島の香り隠岐藻塩米生産者協議会の組織拡大
- (2) 畜産農家の維持・拡大

#### ☑ 地区本部独自重点実施事項における取り組み計画

##### (1) 島の香り隠岐藻塩米生産者協議会の組織拡大

- ①慣行栽培と販売価格面での差別化
- ②新品種「にこまる」の普及推進

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 差別化を行うことによる協議会員の増加	0名	1名	1名
② 高温耐性品種にこまるへの移行	2.3ha	3.0ha	4.5ha

##### (2) 畜産農家の維持・拡大

- ①子牛価格を安定させるため飼養管理の徹底（隠岐ブランド）
- ②次世代に繋がる魅力の発信

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 関係機関と連携して畜産農家巡回を行う	月2回程度	月2回程度	月2回程度
② SNS等を利用して繁殖農家の維持・拡大	維持	1軒増	維持

#### 2. 重点品目の取り扱い計画

(単位：t、ha、頭、千円)

品目名	令和6年度実績		令和9年度		R9/R6比較	
	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)	面積等	販売金額
主食用米	282	126,234	275	119,379	97%	95%
子牛市場	357	141,939	370	155,400	103%	109%
乾椎茸	1.67	8,893	1.55	7,500	92%	84%

## 隠岐どうぜん地区本部

### ★ 第4次3カ年営農計画における地区本部独自重点実施事項

#### 1. 隠岐どうぜん地区本部独自重点実施事項

- (1) 公共牧野を活用した和牛繁殖事業の低コスト生産による農家所得の増大
- (2) 主食用米の生産環境の特徴を生かした販売の実践
- (3) 産直による農家販売拠点の充実と新たな地産地消の販売体制の確立

#### ☑ 地区本部独自重点実施事項における取り組み計画

##### (1) 放牧を活かした和牛子牛生産地の拡大

- ①繁殖用雌牛の保留・導入対策に向けた支援（導入経費支援：導入制度活用）
- ②公共牧野の整備による低コスト生産、労力の軽減
- ③知夫家畜市場の新設への継続的な取り組み

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①子牛市場入場頭数	1,070頭	1,080頭	1,090頭
②繁殖用雌牛導入	10頭	15頭	20頭
③繁殖用母牛頭数	1,700頭	1,720頭	1,740頭

##### (2) 売れる米作りの推進と地産地消の取り組みによる販売拡大

- ①美しい田園風景と主食用米の生産維持と耕作放棄地の拡大防止
- ②地産地消の取り組みによる管内消費の拡大

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①主食用米作付面積	70.0ha	70.0ha	77.4ha
②地産地消販売	47,000千円	48,000千円	49,000千円

#### 2. 重点品目の取り扱い計画

(単位：t、ha、頭、千円)

品目名	令和6年度実績		令和9年度計画		R9/R6比較	
	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)	面積等	販売金額
主食用米	77.4ha	53,630	77.4ha	44,829	100%	84%
和牛繁殖	1,030	448,584	1,090	418,901	106%	93%

## 出雲地区本部

### ★ 第4次3カ年営農計画における地区本部独自重点実施事項

#### 1. 独自重点実施事項

- (1) 多様な担い手の確保・育成・支援による農業振興
- (2) 地域の農畜産物振興と販売促進による農業所得の向上
- (3) 売れるモノづくりの実践と出雲ブランドの確立
- (4) 指導部門と連携した安定生産・高品質による特色ある島根米の生産
- (5) 環境負荷軽減による地域環境維持と食糧の安定供給

#### ☑ 地区本部独自重点実施事項における取り組み計画

##### (1) 地域農業の担い手確保

- ①「地域計画」の目標達成に向けた営農組合設立・協業化・法人化支援
- ②認定農業者の確保・育成
- ③新規就農者の確保・育成
- ④農地中間管理事業を活用した農地の集団化と担い手への農地斡旋

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①新規設立・協業化・法人化	1件	1件	1件
②新規の認定農業者の認定	7件	7件	7件
③新規就農者の確保 (継承者含む)	11件	11件	11件
④農地中間管理事業契約 面積	200ha	200ha	200ha

##### (2) 担い手経営体に対する農業経営管理支援の強化

- ①個人・法人・任意組合などの地域担い手経営体の記帳代行・会計及び申告支援
- ②経営データを活用した経営分析診断・コンサルを本店と連携し実施

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①経営支援の強化	個人記帳代行 115件 法人記帳代行(新規) 1件	個人記帳代行 120件 法人記帳代行(新規) 1件	個人記帳代行 125件 法人記帳代行(新規) 1件
②経営分析診断	1経営体	1経営体	1経営体

#### 【農産】

##### (1) 水田転作による需給バランスの維持と効果的な交付金の確保

- ①加工用米、飼料用米、麦、大豆、小豆、そば等による主食用米以外の作付推進することで、米の需給バランスの維持と効果的な交付金による収益を確保

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①転作作物作付面積	700ha	710ha	720ha

## (2) 実需者と結びついた高品質で特色ある島根米への取り組み

### ①生産者限定による高品質で特色ある島根米の生産

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①「つや姫の匠」の生産者拡大	2名	3名	4名

## 【特産】

### (1) いちじく

- ①定年帰農者、アグリビジネススクール、U・Iターン等の新たな担い手の確保・育成
- ②関係機関と連携し産地再興プランの作成・確立
- ③果樹経営支援対策事業を活用した優良台木苗への改植

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①蓬菜柿栽培面積	16.8ha	17ha	17ha
②出荷量	109 t	112 t	112 t

### (2) きゅうり

- ①補助事業活用によるハウス整備及び遊休ハウス等の活用による面積拡大
- ②栽培技術向上による出荷量増加
- ③美味しまねゴールド認証取得の検討

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①栽培面積	3.1ha	3.2ha	3.5ha
②出荷量	340 t	350 t	380 t

### (3) 菌床しいたけ

- ①補助事業活用による栽培菌床数の拡大
- ②周年栽培の取組強化による出荷量の増大

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①栽培面積	58万菌床	58.5万菌床	59万菌床
②出荷量	464 t	480 t	488 t

### (4) ラピタ農産物直売会

- ①ラピタ農産物直売会の新規会員獲得による地産地消の取組促進
- ②売上情報システムを活用した販売戦略にもとづく生産指導や栽培講習会による生産者の技術・所得向上
- ③各種イベント開催による集客・販売量の向上

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①販売額	340,000千円	350,000千円	360,000千円

## 【畜産】

### (1) 子牛・生乳

- ①優良雌牛の導入と自家保留の推進、繁殖改善の取り組みおよび後継者支援による和牛子牛の生産の維持拡大
- ②乳用牛の規模維持拡大に係る支援、各種データに基づく細やかな指導による個体乳量の増加と乳質改善、飼料費低減のため地元産飼料の確保

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①子牛取扱頭数	680頭	690頭	700頭
②生乳取扱量	11,480 t	11,600 t	11,800 t

## 2. 重点品目の取り扱い計画

(単位：t、ha、頭、千円)

品目名	令和6年度実績		令和9年度計画		R9/R6比較	
	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)	面積等	販売金額
いちじく	16.5ha	64,160	17 ha	80,000	103%	125%
きゅうり	3.04 ha	119,443	3.5 ha	133,000	115%	111%
菌床生しいたけ	58万菌床	437,605	59万菌床	490,000	102%	112%
ラピタ産直		322,074		360,000		112%

## 斐川地区本部

### ★ 第4次3カ年営農計画における地区本部独自重点実施事項

#### 1. 斐川地区本部独自重点実施事項

- (1) 担い手の確保・育成に向けた支援強化
- (2) 需要に応じた作物づくり

#### ☑ 地区本部独自重点実施事項における取り組み計画

- (1) 担い手の確保・育成に向けた支援強化
  - ①新規認定農業者および就農者数の増加
  - ②個人経営体および集落営農組織の経営ビジョンの策定
  - ③RTK-GNSS基地局利用数（台数）の増加
  - ④多様な担い手（定年帰農者・女性就農者・子供等）への研修会の開催

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①新規認定農業者・就農者数の増加	2経営体	2経営体	2経営体
②経営体毎の経営ビジョンの策定	3経営体	3経営体	3経営体
③RTK-GNSS基地局利用数（台数）の増加	5台	5台	5台
④多様な担い手への研修会の開催	10回	10回	10回

#### (2) 需要に応じた作物づくり

- ①直播技術の普及拡大
- ②ハトムギの普及拡大
- ③ぶどう販売金額の増大
- ④青ねぎ販売金額の増大

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①水稻直播技術の普及拡大	105ha	125ha	150ha
②ハトムギの面積拡大	48ha	54ha	60ha
③ぶどう販売金額の増大	52,744千円	55,176千円	59,964千円
④青ねぎ販売金額の増大	56,450千円	57,000千円	58,000千円

## 2. 重点品目の取り扱い計画

(単位：t、ha、頭、千円)

品目名	令和6年度実績		令和9年度計画		R9/R6比較	
	面積 (数量・頭 数)	販売金額 (千円)	面積 (数量・頭 数)	販売金額 (千円)	面積等	販売金額
ハトムギ	45.9	55,664	60.0	37,200	130%	66%
ぶどう	3.65	56,244	3.80	59,964	104%	107%
青ねぎ	2.00	55,537	2.00	58,000	100%	104%

## 石見銀山地区本部

### ★ 第4次3カ年営農計画における地区本部独自重点実施事項

#### 1. 石見銀山地区本部独自重点実施事項

- (1) 畜産総合センター施設の利用促進
- (2) 行政や地元の団体および加工業者ならび飲食店と連携した管内農畜産物の発信活動

#### ☑ 地区本部独自重点実施事項における取り組み計画

##### (1) 畜産総合センター施設の利用促進

- ①繁殖母牛の利用拡大による繁殖農家の増頭にかかるコスト低減
- ②高品質な子牛育成による市場出荷成績向上
- ③定期的な検討会開催による飼育管理技術の研鑽

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①繁殖牛預託頭数(延べ)	70頭	73頭	76頭
②出荷牛の1日当たり増体量の増加	1.00kg	1.02kg	1.04kg
③検討会	12回/年	12回/年	12回/年

##### (2) 行政や地元の団体および加工業者ならび飲食店と連携した管内農畜産物の発信活動

- ①関係機関や地元団体等と連携した管内農畜産物PRにかかるイベントの立案及び開催並びに地元団体同士の会合や大田市DMOへの積極的な参画
- ②加工業者や飲食店等(管内・県内優先)との連携による管内農畜産物を活用した新たな商品の開発

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①イベントの開催及び参加	2回以上/年	2回以上/年	2回以上/年
②管内農畜産物を活用した新商品の開発及び原料供給	1商品以上	1商品以上	1商品以上

#### 2. 重点品目の取り扱い計画

##### (1) 畜産総合センター施設の利用促進

(単位: 頭、千円)

項目	令和6年度実績		令和9年度計画		R9/R6比較	
	頭数(延べ)	金額(千円)	頭数(延べ)	金額(千円)	頭数(延べ)	金額
預託料収入	110	11,618	140	14,440	127%	124%

##### (2) 行政や地元の団体および加工業者ならび飲食店と連携した管内農畜産物の発信活動

項目	令和6年度実績	令和9年度計画	R9/R6比較
飲食店フェア参加店舗数	23店	40店	174%
飲食店フェア使用品目数	2品目	3品目	150%

## 島根おおち地区本部

### ★ 第4次3カ年営農計画における地区本部独自重点実施事項

#### 1. 独自重点実施事項

- (1) みどりの食料システム戦略を基本とし販売に結びついた米「石見高原ハーブ米」生産の取り組みの継続
- (2) 園芸重点推進品目、①白ねぎ②ミニトマト③ブロッコリー④たまねぎ⑤ぶどうの生産拡大を図る
- (3) 畜産農家巡回等により、母牛、子牛を把握しながら更新及び飼育管理指導を行い生産性向上に取り組む

#### ☑ 地区本部独自重点実施事項における取り組み計画

- (1) みどりの食料システム戦略を基本とし販売に結びついた米「石見高原ハーブ米」生産の取り組みの継続
  - ①「石見高原ハーブ米（コシヒカリ・きぬむすめ）」の面積拡大、新規生産者の確保
  - ②美味しまね認証（団体認証）の取得と継続
  - ③営農継続するための課題である獣害対策について正しい防護方法を関係機関と連携して普及する

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①ハーブ米の面積・新規生産者の確保	163ha 新規2件	165ha 新規3件	170ha 新規5件
②美味しまね認証（団体認証）の取得と継続	取得	継続	継続
③獣害対策研修会の実施 しまねびよりを活用した防護方法の周知	研修会7回 しまねびより毎月	研修会10回 しまねびより毎月	研修会10回 しまねびより毎月

- (2) 園芸重点推進品目、①白ねぎ②ミニトマト③ブロッコリー④たまねぎ⑤ぶどうの生産拡大を図る
  - ①園芸重点推進品目の面積・販売高の拡大と新規生産者の確保
  - ②「広域育苗施設」を有効活用し、栽培面積を拡大また、良質苗の供給に取り組む
  - ③営農指導力の強化を図り、地域をコーディネートできる営農指導員の育成

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①ー① 白ねぎ面積・販売高 拡大・新規生産者の確保	10ha 70,000千円 新規生産者2件	10.5ha 73,500千円 新規生産者3件	11ha 77,000千円 新規生産者3件
①ー② ミニトマト面積・販売高 拡大・新規生産者の確保	2.2ha 60,000千円 新規生産者1件	2.3ha 65,000千円 新規生産者2件	2.4ha 70,000千円 新規生産者2件
①ー③ブロッコリー面積・販売高 拡大・新規生産者の確保	4.0ha 12,800千円 新規生産者2件	4.5ha 14,400千円 新規生産者3件	5.0ha 16,000千円 新規生産者3件
①ー④ たまねぎ面積・販売高 拡大・新規生産者の確保	2.2ha 8,000千円 新規生産者1件	2.7ha 10,000千円 新規生産者1件	3.0ha 12,000千円 新規生産者1件

①ー⑤ ぶどう面積・販売高 拡大・新規生産者の確保	4.4ha 15,000千円 新規生産者1件	4.8ha 18,000千円 新規生産者2件	5.0ha 22,000千円 新規生産者2件
②営農指導員の育成強化 営農指導員資格取得	営農指導員2名 上級営農指導員1名	営農指導員2名 上級営農指導員2名	営農指導員2名 上級営農指導員2名

(3) 畜産農家巡回等により、母牛、子牛を把握しながら更新及び飼育管理指導を行い生産性向上に取り組む

- ①支援事業を活用した和牛繁殖雌牛の増頭
- ②市場出荷頭数の拡大
- ③次回全共に向けて、県立矢上高等学校を含めた繁殖母牛改良推進に取り組む

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①繁殖雌牛頭数(頭)	450	455	460
②子牛出荷量(頭)	320	325	330
③巡回件数(件)	590	595	600

## 2. 重点品目の取り扱い計画

(単位: t、ha、頭、千円)

品目名	令和6年度実績		令和9年度計画		R9/R6比較	
	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)税抜	面積 (数量・頭数)	販売金額 (千円)	面積等	販売金額
白ネギ	9.30	40,616	11.0	77,000	118%	190%
ミニトマト	2.22	55,344	2.40	70,000	108%	126%
ブロッコリー	3.44	4,300	5.00	16,000	145%	372%
たまねぎ	2.85	7,080	3.00	12,000	105%	169%
ぶどう	4.76	8,900	5.00	22,000	105%	247%
和牛繁殖	319	175,127	330	175,000	103%	100%



島根おちハーブ米生産部会



石見高原ハーブ米  
インスタグラム発信中



営農指導力の強化  
現地指導会の様子



次回全共に向けて、繁殖母牛  
改良推進に取り組めます



ぶどう「神紅」の生産拡大



島根おち白ネギ部会  
量販店店頭での販売促進活動

## いわみ中央地区本部

### ★ 第4次3カ年営農計画における地区本部独自重点実施事項

#### 1. いわみ中央地区本部独自重点実施事項

- (1) 土地利用型作物【大豆】の生産拡大
- (2) 地域の特産物の安定生産と生産維持拡大

#### ☑ 地区本部独自重点実施事項における取り組み計画

##### (1) 土地利用型作物【大豆】の生産拡大

- ① 需要に応じた栽培面積の拡大
- ② 労働力軽減を図るための不耕起密植栽培の普及拡大
- ③ 新規生産者の増加

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 栽培面積の拡大 (令和6年度：32ha)	33ha	37ha	40ha
② 不耕起密植栽培 (令和6年度：26ha)	27ha	28ha	30ha
③ 新規生産者の増加 (令和6年度：26名)	27名	28名	30名

##### (2) 地域の特産物の安定生産と生産維持拡大

- ① 原木供給による原木椎茸の生産維持
- ② 菌床椎茸の肉厚系優良品種への転換
- ③ 菌床施設整備による新規栽培者の増加

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
① 原木供給数量	11,500本	12,500本	12,500本
② 品種転換	60%	70%	80%
③ 新規栽培者の増加	新規栽培者（3名）		

#### 2. 重点品目の取り扱い計画

(金額単位：千円)

品目名	令和6年度実績		令和9年度計画		R9/R6比較	
	面積 (ha・数量)	販売金額 (千円)	面積 (ha・数量)	販売金額 (千円)	面積	販売金額
大豆	26.5ha	3,608	40.0ha	7,500	151%	208%
なす	0.8ha	6,122	0.85ha	6,600	106%	108%
あすっこ	0.7ha	1,495	1.0ha	2,500	143%	167%
梨	4.6ha	13,811	4.6ha	14,700	100%	106%
生しいたけ	40.6万菌床	30,353	43.1万菌床	28,900	106%	95%
乾しいたけ	13.3万本	13,319	17.1万本	14,100	129%	106%

## 西いわみ地区本部

### ★ 第4次3カ年営農計画における地区本部独自重点実施事項

#### 1. 西いわみ地区本部独自重点実施事項

- (1) 老朽化した共同利用施設等の再編および補助事業導入に向けた検討
- (2) カントリーエレベーターの利用率増加
- (3) G I（地理的表示）を活かしたブランド力で更なる販売力の強化
- (4) 地域特産品による生産振興の強化
- (5) 西部市場活性化に向けた取り組み

#### ☑ 地区本部独自重点実施事項における取り組み計画

##### (1) 老朽化した共同利用施設等の再編および補助事業導入に向けた検討

- ①飯田選果場の改修・再編および補助事業に向けた検討
- ②カントリーエレベーターの改修および補助事業に向けた検討

##### (2) カントリーエレベーターの利用率増加

- ①受け入れ品種の拡大
- ②カントリーエレベーター利用地域での多収品種の作付け誘導

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①受け入れ品種の拡大	受入2品種の追加		
②多収品種の作付面積の拡大	170ha	173ha	175ha

##### (3) G I（地理的表示）を活かしたブランド力で更なる販売力の強化

- ①令和7年1月に取得したG I「益田アムスメロン」を活かした販売を展開

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①アムスメロン栽培面積	10.1ha	10.5ha	10.8ha
②アムスメロン出荷量	370 t	372 t	375 t

##### (4) 地域特産品による生産振興の強化

- ①山菜：ラッピング機を活用した農家労力の削減
- ②わさび：地元苗での育苗技術の確立
- ③栗：鳥獣駆除対策の取組強化

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①山菜の販売金額	32,750 千円	38,000 千円	40,000 千円
②わさびの販売金額	5,600 千円	5,800 千円	6,000 千円
③栗の販売金額	1,340 千円	1,500 千円	1,700 千円

(5) 西部市場活性化に向けた取り組み

①管内繁殖牛のB L清浄化の取り組み

②市場公表への取り組み支援

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度
①生産農場におけるB L検査(農家数)	80%	85%	90%
②市場上場雌子牛における清浄牛表示実施(上場頭数)	90%	95%	95%

2. 重点品目の取り扱い計画

(単位：t、ha、頭、千円)

品目名	令和6年度実績		令和9年度計画		R9/R6比較	
	面積,頭数,乳量 (ha,頭,t)	販売金額 (千円)	面積,頭数,乳量 (ha,頭,t)	販売金額 (千円)	面積等	販売金額
アムスメロン	11	242,421	11	250,000	100%	103%
デラウェア	14	181,816	15	245,000	107%	134%
西条柿	11	23,072	11	24,500	100%	106%
わさび	—	4,568	—	6,000	—	131%
山菜	11	38,766	11.5	40,000	105%	103%
子牛(繁殖)	744	408,632	720	391,680	97%	96%
生乳	13,883	2,045,376	14,650	2,145,800	106%	105%





## 島根県農業協同組合

本店 〒690-0887 島根県松江市殿町19-1  
TEL 0852-67-7700 FAX 0852-67-7708  
営農経済本店 〒699-0631 島根県出雲市斐川町直江5030  
TEL 0853-25-8142 FAX 0853-25-8594